

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月24日

【事業年度】 第42期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 情報技術開発株式会社

【英訳名】 T.D.I.CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安 永 登

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目8番1号

【電話番号】 03(3372)1711(代)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 企画管理本部長 向 井 春 雄

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目8番1号

【電話番号】 03(3372)4224

【事務連絡者氏名】 常務取締役 企画管理本部長 向 井 春 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)			18,938,624	20,275,512	16,246,726
経常利益 (千円)			1,246,941	1,310,407	762,249
当期純利益 (千円)			644,247	521,226	268,487
純資産額 (千円)			8,112,659	8,053,276	8,260,752
総資産額 (千円)			12,678,663	12,374,164	11,900,936
1株当たり純資産額 (円)			929.20	943.87	967.31
1株当たり 当期純利益金額 (円)			74.23	60.10	31.92
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)			73.74	59.98	31.85
自己資本比率 (%)			64.0	65.1	69.4
自己資本利益率 (%)			8.0	6.5	3.3
株価収益率 (倍)			10.2	11.8	22.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			1,161,586	670,930	777,405
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			762,610	705,565	501,765
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			332,140	629,019	178,688
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)			3,750,478	3,086,824	3,191,316
従業員数 (人)			1,201	1,218	1,176

(注) 1. 第40期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	19,216,657	20,002,130	18,806,220	16,608,205	11,667,540
経常利益 (千円)	1,210,444	1,406,566	1,105,938	1,163,760	601,457
当期純利益 (千円)	604,918	753,772	563,389	484,699	269,746
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,881,867	1,881,867	1,881,867	1,881,867	1,881,867
発行済株式総数 (千株)	9,008	9,008	9,008	9,008	9,008
純資産額 (千円)	7,523,175	8,044,617	8,031,801	7,935,891	8,151,140
総資産額 (千円)	13,182,108	13,156,281	12,466,371	11,375,882	10,804,297
1株当たり純資産額 (円)	878.33	936.84	919.94	930.11	954.60
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	18 (9)	25 (12)	50 (25)	25 (12)	13 (6)
1株当たり当期純利益金額 (円)	63.16	88.42	64.91	55.89	32.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	61.18	86.60	64.49	55.78	32.00
自己資本比率 (%)	57.1	61.1	64.4	69.8	75.4
自己資本利益率 (%)	8.4	9.7	7.0	6.1	3.3
株価収益率 (倍)	25.3	13.1	11.6	12.7	22.5
配当性向 (%)	28.50	28.27	77.03	44.73	40.54
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	499,820	203,509			
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	324,828	472,314			
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	40,907	19,579			
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,922,028	3,633,643			
従業員数 (人)	1,379	1,263	1,087	989	854

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第40期より連結財務諸表を作成しておりますので、「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」及び「財務活動によるキャッシュ・フロー」、並びに「現金及び現金同等物の期末残高」につきましては「(1) 連結経営指標等」に記載しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和43年 9月	情報サービス企業として、株式会社日本コンピューター・サービス・センターを設立、本社を東京都千代田区に、大阪営業所を大阪市東区に設置し、コンピュータの管理運営及びプログラム開発業務の受託を開始。
昭和53年 9月	L S I 開発関連分野に進出。
昭和59年 3月	関西支社を設置。(大阪営業所を関西支社と改組)
6月	社団法人情報サービス産業協会が結成され、加入。
10月	社名を現社名「情報技術開発株式会社」に変更し、本社を東京都新宿区四谷三丁目1番3号へ移転。
昭和60年 4月	九州営業所を新設。(現 T D I ビジネスシステムズ株式会社)
昭和61年 4月	東京支社を設置。
昭和63年 4月	中部営業所を新設。(現中部支社)
平成 4年 4月	組織再編により、電子デバイス技術センターを新設。
平成 5年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成 6年 3月	本社及び東京支社を東京都新宿区西新宿四丁目15番3号へ移転。
平成 7年 2月	独立系ソフトウェア企業13社と共に共同組織 I T A (インフォメーション・テクノロジー・アライアンス) に参画。
平成11年 3月	財団法人日本情報処理開発協会より「プライバシーマーク使用許諾事業者」としての認定を受ける。
平成12年 4月	電子デバイス技術センターと東京支社の組み込みソフトウェア開発分野を統合し、横浜支社(現 T D I プロダクトソリューション株式会社) に改称。
9月	横浜支社(現 T D I プロダクトソリューション株式会社) の組み込みソフトウェア開発分野で I S O 9001 の認証を取得。
平成14年 7月	関西支社の組み込みソフトウェア開発分野で I S O 9001 の認証を取得。
平成16年 2月	C M M (ソフトウェア能力成熟度モデル) レベル3 の達成。
8月	本社及び東京支社を東京都新宿区西新宿六丁目8番1号へ移転。
12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。 株式会社グローバル・セキュリティ・デザインに資本参加し、生体認証分野へ進出。
平成17年 3月	全社を対象に I S O 14001 の認証を取得。
平成18年10月	「平成18年度情報化促進貢献企業」として経済産業大臣表彰受賞。
平成19年 4月	子会社 T D I システムサービス株式会社を設立。
10月	「tdi 人材開発センター」を開設。
平成20年 5月	株式取得により株式会社 M I S を子会社化。 株式取得により株式会社 アクトシティ を関連会社化。(持分法適用会社)
8月	全社レベルで I S O / I E C 27001 の認証を取得。
11月	「大連誠志信息科技有限公司」への出資契約締結。
平成21年 3月	株式取得により株式会社 ベストアンドブライテスト を子会社化。(T D I コンサルティング・ソリューションズ株式会社に社名変更)
4月	子会社 T D I ビジネスシステムズ株式会社を設立。
6月	出資により「大連誠志信息科技有限公司」を関連会社化。
11月	株式取得により株式会社 エフ・イー・ソリューション を子会社化。
12月	T D I コンサルティング・ソリューションズ株式会社に増資。(資本金1億円)
平成22年 4月	子会社 T D I プロダクトソリューション株式会社を設立。
6月	子会社 T D I システムサービス株式会社に増資。(資本金3億1千万円)

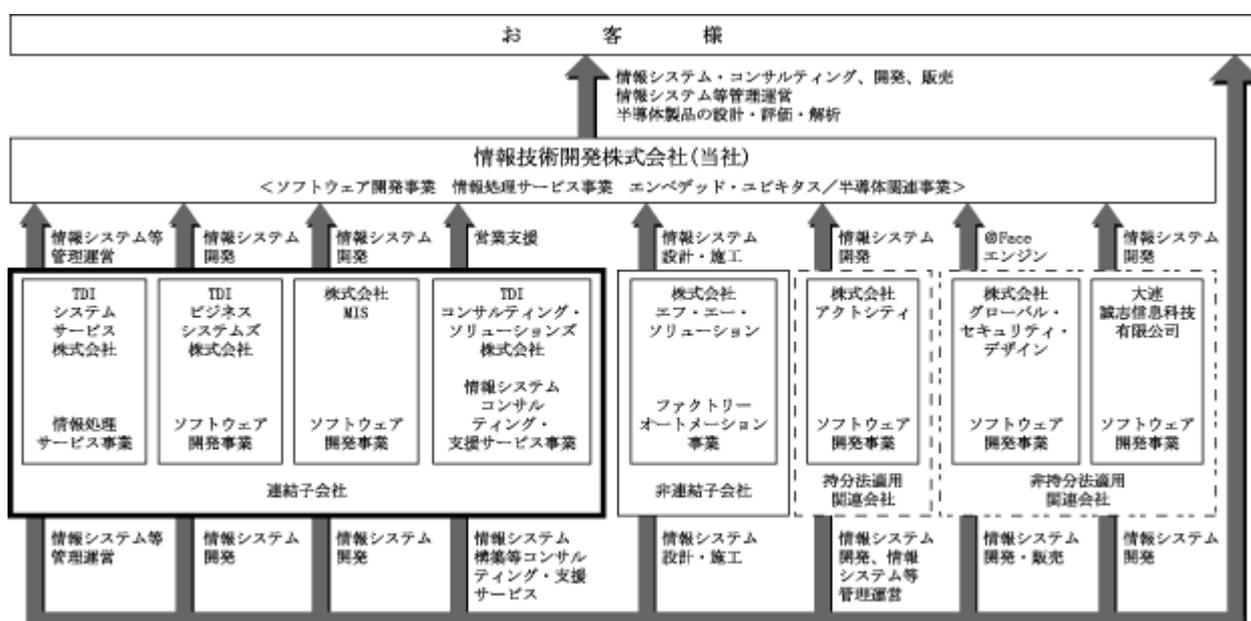
(注) 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社5社と関連会社3社により構成され、顧客の情報システムに関するコンサルティング・設計からシステム開発、さらにシステム等の管理運営に至るまで一貫したサービスを提供する事業及びモバイル・マルチメディア機器向け組み込みソフトウェアの開発に関する事業、並びに半導体開発に関連した設計・評価・解析に関する事業を営んでおります。

平成21年4月1日に九州地区における事業基盤を強化するため九州支社を会社分割し、T D I ビジネスシステムズ株式会社を設立、平成21年11月にエンベデッド・ユビキタス/半導体関連事業の一つのコアビジネスとして、F A (ファクトリーオートメーション) ソリューションビジネスを確立するために、株式会社エフ・イー・ソリューションを子会社化したしました。また、当社グループにおける中国でのオフショア拠点を確保し、一層の開発力強化及びコスト削減を図るため、大連誠志信息科技有限公司を平成21年6月に関連会社といたしました。

当社グループの事業系統図は、次のとおりです。



(注) 平成22年2月24日開催の取締役会決議により、E U L本部に係る事業のうちE U事業部E Uシステム二部及び半導体事業部に係る事業及びE U Lシステム営業部に係る事業に関して、事業効率を一層向上させるとともに、機動性を発揮させ、同事業の更なる拡大・発展を図ることを目的に同事業を会社分割し、平成22年4月1日にT D I プロダクトソリューション株式会社を設立いたしました。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
T D Iシステムサービス株式会社	東京都新宿区	50,000	情報処理サービス事業	100.0	情報システム等管理運営 役員の兼任あり
T D Iビジネスシステムズ株式会社	福岡市博多区	20,000	ソフトウェア開発事業及び 情報処理サービス事業	100.0	情報システム開発 役員の兼任あり
T D Iコンサルティング・ソ リューションズ株式会社	東京都新宿区	100,000	情報システムに関するコン サルティング・ソフトウェ ア開発・販売	96.0	情報システム構築等コンサル ティング・支援サービス 役員の兼任あり
株式会社M I S	大阪市北区	50,000	ソフトウェア開発事業	100.0	情報システム開発

- (注) 1. 平成22年2月24日開催の取締役会決議により、E U L本部に係る事業のうちE U事業部E Uシステム二部及び半導体事業部に係る事業及びE U Lシステム営業部に係る事業に関して、事業効率を一層向上させるとともに、機動性を発揮させ、同事業の更なる拡大・発展を図ることを目的に同事業を会社分割し、平成22年4月1日にT D Iプロダクトソリューション株式会社を設立いたしました。
2. T D Iシステムサービス株式会社に平成22年6月14日に2億60百万円を増資し、資本金を3億10百万円といたしました。
3. T D Iシステムサービス株式会社は特定子会社であります。
4. T D Iシステムサービス株式会社については、売上高の連結売上高に占める割合は10%を超えており、主要な損益情報等は、以下のとおりであります。

主要な損益情報等	売上高(千円)	4,042,388
	経常利益(千円)	306,129
	当期純利益(千円)	164,769
	純資産額(千円)	237,092
	総資産額(千円)	1,176,686

(3) 関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用会社) 株式会社アクトシティ	東京都新宿区	42,000	ソフトウェア設計・開発・ 保守、システム運用管理及 びオペレーション	35.7	情報システム開発、情報シス テム等管理運営 役員の兼任あり

(4) その他の関係会社

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ソフトウェア開発事業	526
情報処理サービス事業	219
エンベデッド・ユビキタス/半導体関連事業	232
全社(共通)	199
合計	1,176

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
854	37歳 9ヶ月	14年 2ヶ月	5,464,971

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であり、顧問、嘱託は含まれておりません。
 2. 従業員数が前事業年度より、135名減少しておりますが、主に連結子会社への転籍であります。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、従業員との関係は良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、生産や輸出関連の一部には回復の動きが見られたものの、企業収益や雇用情勢が悪化し、デフレなどの影響から個人消費、企業投資ともに低迷を続け、厳しい状況で推移いたしました。

当情報サービス業界におきましては、企業のIT投資抑制が継続する中、新規投資の凍結、先送り等事業環境は極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは積極的な事業活動を推し進めましたが、主要顧客を中心に案件発注量の減少、社内技術者の稼働率の低下、システム開発での不採算プロジェクト発生等により、売上総利益の減少を余儀なくされ、当連結会計年度の業績は、前年実績を下回る結果となりました。この結果、売上高は162億46百万円（前年同期比19.9%減）となり、損益面につきましては、開発の内製化、オフショア開発の推進などによる外注費の抑制、販管費の節減及び業績連動に見合った一部労務費の圧縮など全社のコスト削減に努めたものの、営業利益7億8百万円（前年同期比44.8%減）、経常利益7億62百万円（前年同期比41.8%減）となりました。当期純利益は、希望退職者募集による割増退職金1億66百万円を特別損失に計上したことが影響し、2億68百万円（前年同期比48.5%減）となりました。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

- ・ソフトウェア開発事業は、事業環境が極めて厳しい中、新規案件の凍結、先送り等による開発案件の減少、不採算プロジェクト発生等により、売上高は93億82百万円（前年同期比20.9%減）となりました。
- ・情報処理サービス事業は、一部顧客の契約終了及び単価の値下げ要請等が発生したものの、SaaS（インターネットを通じてソフトウェア機能を提供するサービス）関連の新規サービス案件の受注を推進した結果、売上高は44億64百万円（前年同期比1.2%減）となりました。
- ・エンベデッド・ユビキタス/半導体関連事業は、新たなコアビジネスとしてFA（ファクトリーオートメーション）分野に進出し、積極的な事業活動を推進いたしました。製造業各社の急激な市場の冷え込みによる主要顧客からの受注の減少及び単価の値下げ要請により、売上高は24億円（前年同期比38.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが7億77百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが5億1百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが1億78百万円の支出となったことにより、96百万円増加し、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額が7百万円となったことにより、当連結会計年度末の資金残高は31億91百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は7億77百万円の資金の増加となりました。

これは主に、法人税等の支払額が4億2百万円、未払費用の減少が2億85百万円の支出があったものの、税金等調整前当期純利益が5億41百万円、減価償却費が2億37百万円、売上債権の減少が6億90百万円の収入があったことによるものであります。また、前連結会計年度に比べ1億6百万円増加しておりますが、法人税等の支払額が1億60百万円増加したこと等により資金が減少したものの、売上債権の増減額が5億78百万円増加したこと等により資金の増加があったことによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は5億1百万円の資金の減少となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出が5億円あったことによるものであります。また、前連結会計年度に比べ支出が2億3百万円減少しておりますが、有価証券の売却による収入が2億円あったこと等によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は1億78百万円の資金の減少となりました。

これは主に、自己株式の処分による収入が1億99百万円あったものの、自己株式の取得による支出が2億2百万円、配当金の支払額が1億57百万円あったことによるものであります。また、前連結会計年度に比べ支出が4億50百万円減少しておりますが、配当金の支払額が1億67百万円減少、自己株式の処分による収入が1億99百万円あったこと等によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	64.0	65.1	69.4
時価ベースの自己資本比率(%)	51.9	49.0	51.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	8.2	2.6	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	494.8	867.8	23,203.4

(注) 1. 各指標の算式は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発事業	9,308,728	78.4
情報処理サービス事業	4,468,949	99.2
エンベデッド・ユビキタス/半導体関連事業	2,471,289	63.6
合計	16,248,967	80.2

(注) 1. 金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発事業	9,815,358	83.1	1,866,095	130.2
情報処理サービス事業	4,397,321	103.8	1,238,400	94.9
エンベデッド・ユビキタス/ 半導体関連事業	2,383,339	67.9	388,407	95.8
合計	16,596,020	84.9	3,492,902	111.1

(注) 1. 金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発事業	9,382,299	79.1
情報処理サービス事業	4,464,096	98.8
エンベデッド・ユビキタス/半導体関連事業	2,400,331	61.6
合計	16,246,726	80.1

- (注) 1. 金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
パナソニック電工インフォメーションシステムズ(株)	2,522,338	12.4	2,315,065	14.3
パナソニック(株)	2,097,424	10.3		

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. パナソニック(株)につきましては、当連結会計年度における割合が10%未満のため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は、依然として厳しい状況が続くものと予想しており、顧客の価格低減ニーズ、技術力・提案力によるベンダー選別の動きが一層顕著となり、安価・良質な労働力を求めて開発業務のオフショア・シフトがさらに加速し、以前にも増して「質の高いサービス」に対する要求が強まってくるものと予想されます。

このような経営環境を踏まえ、当社グループはサービス価値と顧客満足度の向上を最大のテーマとして、更なる成長を目指すため、以下の施策を推進してまいります。

(1) 高付加価値ビジネスモデルの確立

受託派遣型のオンサイト・サービスビジネスから、より付加価値の高い一括請負を主体とするS I（システムインテグレーション）ビジネスへ事業モデルの転換を鋭意推進し、幅広いソリューションを通じてお客様の課題解決を支援するとともに、クラウド環境に代表される新たなソリューションの提供にも積極的に取り組んでまいります。

(2) 営業力の強化

顧客ニーズの的確な把握とそれに合致したサービスの提供をタイムリーに行なうとともに、販売チャネルの拡充を図ってまいります。さらにお客様の課題を解決するためのソリューション提案を推し進めることで、新規顧客の獲得及びソリューションビジネスの確立を目指してまいります。

(3) 開発力の強化

「社内開発プロセス標準」の徹底を図り、不採算プロジェクトを撲滅していくとともに、ソフトウェア開発の能力成熟度の向上と合わせて、より一層の開発力強化を図ってまいります。また、オフショアの活用により外注費の抑制を図り、収益力の向上に努めてまいります。

(4) 協力会社様との関係強化

従業員1人あたりの売上高及び付加価値の向上のため協力会社様との連携を推進しており、主要な協力会社様との長期的かつ安定的な取引関係の維持・拡大を図り、より一層の生産性・品質管理の向上に努めてまいります。

(5) 人材の育成

高スキル人材の育成強化をコア・コンピタンス（競争力の源泉）と捉え、tdi人材開発センターを拠点として、充実した研修体系のもとで人材の育成を実施してまいります。ビジネスパーソンとしての基礎的教育をはじめとして、お客様に対する提案・販売力強化や技術スキル向上のためのプログラムを充実させ、上級プロジェクトマネージャーの増強、適正な技術者のローテーション、受託派遣型ビジネスからの要員シフトなど、総合的なプログラムの実施を通じて技術者のスキル向上に努めてまいります。

(6) 戦略的提携の推進

ソリューションメニューの拡充と販売力の強化、新規事業の展開を図り、ソリューションプロバイダーとしての総合力向上を目的として、積極的にM & Aやアライアンスの戦略を推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは下記(1)～(8)のものが考えられます。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生防止及び発生した場合の適切な対処に努めてまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 特定取引先への依存度について

当社グループは、約300社の取引先との間で長期継続的な取引を行っており、それらの取引先が属する業種も、製造、金融、流通、情報サービス、公共及び建設等幅広い業種にわたっておりますが、取引先上位10社の売上高比率は、全体の約5割を占めるなど特定取引先への依存度が高くなっております。当社グループは引き続き、特定取引先との安定的・継続的な取引及び新規顧客の開拓に努める方針であります。今後、これらの特定取引先との取引状況によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 協力会社様の確保について

当社グループは、現在約200社の協力会社様を外注先として業務の一部を委託しており、当社グループ外注費の売上原価に占める割合は4割強となっております。当社グループは今後とも協力会社様を活用していく方針であります。当社グループが適切な時期に、必要とする技術力を保有する協力会社様を確保できなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 情報セキュリティ対策について

当社グループは、情報セキュリティ管理を経営の最重要項目の一つとして、プライバシーマーク取得及びISO/IEC27001(情報セキュリティマネジメントシステム)認証取得、協力会社様を含めたセミナー・啓発活動など情報管理体制の強化を実行し、実効性のある防止策を行っております。しかしながら当社グループは、当該業務の性格上、取引先の保有する大量の情報を取り扱う機会が多く、万一何らかの理由で紛失、破壊、漏洩等が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下あるいは失墜、損害賠償責任の発生等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 請負適正化について

当社グループが推進している「請負の適正化」にあたっては、関係者への指導・研修を徹底し、契約締結時におけるサービス内容及びその範囲の明確化を図っており、指揮命令系統の確認・励行等により、コンプライアンスリスクの排除に努め、継続的に健全な事業運営を確保できる仕組みを作っております。労働局から偽装請負等とみなされる可能性もあり、その場合には当該プロジェクトの遂行が困難となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 企業の情報・設備関連投資に対する需要の影響について

当社グループは取引先の情報・設備関連投資動向や半導体関連市場の動向の影響を受けるため、これらに対して当社グループが適切かつ迅速に対応できなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 国外の競合企業について

アジアを中心とした海外における競合企業の中には、本邦の水準を大幅に下回る人件費により当社グループを上回るコスト競争力を備えた企業も存在します。今後、これら競合企業と比較して競争力のあるサービスを提供できず、顧客ニーズに対応できない場合等には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 戦略的提携等について

当社グループは、既存の事業基盤を拡大するため、あるいは新たな事業への進出等のために、事業戦略の一環として企業買収や資本提携を含む戦略的提携及びこれらに付随した投融資を行なう可能性があります。戦略的提携等の実施に際しては十分な検討・審査を行なっておりますが、当初計画どおりに進捗しない場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 人材の育成について

顧客ニーズに的確に対応するためには、関連する技術・技能を有した多くの優秀な人材を確保することが必要であります。当社グループは、定期採用においては、潜在能力の高い人材を採用すること、中途採用においては、即戦力となる高度なスキル・経歴をもった人材を採用することに努めており、また、入社後は、従業員の技術教育・職能教育を定期的 to 実施し、人材の育成に注力しております。今後、当社グループが事業を拡大していくにあたり、これら事業の推進に必要な人材の確保・育成が計画どおりに進まない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の体制

当社は多様化・高度化する顧客ニーズや次代の技術革新に対応していくため、ソフトウェア開発事業及びエンベデッド・ユビキタス/半導体関連事業において、今後の事業基盤となる技術の研究開発を進めております。

当連結会計年度における研究開発スタッフは11名(総従業員比0.9%)、研究開発費の総額は87百万円(売上高比0.5%)であります。

(2) 研究開発活動の実施状況

(ソフトウェア開発事業)

ソフトウェア開発事業に係る研究開発費は49百万円であります。

セキュリティ関連業務アプリケーション開発

生体認証関連セキュリティソリューション開発の一環として、顔認証を核とした研究開発を推進し、勤怠システム・監視カメラソリューション・Webアプリケーションへの応用などを研究しております。

また、セキュリティ分野に限らず他の分野への顔認証の応用も視野に入れ研究しております。

なお、Webアプリケーションでは桜美林大学様と共同で、e-learningの本人確認に顔認証を用いる方式を研究しております。

ソフトウェア関連基盤に関する研究開発

先端技術を調査分析して、様々な開発/運用条件に最適となるシステムアーキテクチャ設計技術の向上に取り組んでおります。

また、クラウド・コンピューティングに関する調査研究を実施しております。

(エンベデッド・ユビキタス/半導体関連事業)

エンベデッド・ユビキタス/半導体関連事業に係る研究開発費は37百万円であります。

組み込みソフトウェアに関する研究開発

組み込みソフトウェアの新ビジネスモデルに必要な技術確立、及び社内技術標準確立を目的に以下の4テーマに取り組んでおります。

- ・OSS(Android)を活用した組み込みシステムの研究開発
- ・ソフトウェアの部品化開発
- ・技術標準確立に向け、独自の教育プラン作成と実施
- ・画像エンジンの研究開発

半導体評価に関する研究開発

前期に続き、設計検証ツールの開発、アプリケーション応用検証を行なってまいりました。

また、半導体試験装置からのデータ解析を支援するソフトウェアツール(プロトタイプ)の開発と検証を行っております。

なお、エンベデッド・ユビキタス/半導体関連事業に係る研究開発は、共に当初の目的を達成したことにより、テーマは終了いたしました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、連結決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、退職給付引当金、繰延税金資産等であり、継続して評価を行なっております。

なお、見積りの評価については、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき行なっておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

今後のわが国経済につきましても、景気は外需主導で回復してきているものの、円高やデフレ傾向が続くなど回復力は緩慢で、中長期の景気動向は依然として不透明かつ厳しい状況が続くものと思われ、情報サービス業界の先行きにつきましても、IT投資の抑制が継続するものと考えられ、厳しい経営環境が続くものと予想しております。

このような事業環境下において、当社グループは大手優良顧客を中心としたエンドユーザー及び顧客の情報システム子会社との安定的・継続的な取引基盤を基に、顧客満足度をより一層向上させるため、「ソリューションビジネスの確立」、「専門性発揮による収益力の強化」、「M & A等の戦略的提携の推進」等の施策を継続・推進してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況及び分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

財政状態の状況及び分析

当連結会計年度末の総資産は119億円となり、前連結会計年度末に比べ4億73百万円減少いたしました。

流動資産は71億95百万円となり、9億30百万円減少いたしました。主な要因は、売上高の減少に伴い受取手形及び売掛金が6億90百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は47億5百万円となり、4億57百万円増加いたしました。

有形固定資産は16億34百万円となり、28百万円減少し、無形固定資産は2億2百万円となり、30百万円減少いたしました。

投資その他の資産は28億67百万円となり、5億16百万円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券が6億37百万円増加し、繰延税金資産が66百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は36億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億80百万円減少いたしました。

流動負債は23億55百万円となり、7億円減少いたしました。主な要因は、未払費用が2億85百万円減少及び、未払法人税等が2億48百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は12億84百万円となり、19百万円増加いたしました。

当連結会計年度末の純資産は82億60百万円となり、2億7百万円増加いたしました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の65.1%から69.4%となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における主な設備投資といたしましては、社内開発環境整備に関わる建物附属設備及び器具備品等に62百万円、また、社内インフラ整備及び環境整備のためのソフトウェア・ハードウェア等に1億87百万円を支出いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループの設備の状況は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	器具及び 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	合計 (千円)	
本社・東京支社 (東京都新宿区)	・管理業務 ・ソフトウェア 開発 ・情報処理サー ビス	・会社総括 業務 ・教育業務 ・生産設備	78,107	95,424	- (-)	-	173,531	248
EUL本部 (横浜市港北区)	・エンベデッド ・ユビキタ ス/半導体関 連	・生産設備	28,687	24,584	- (-)	-	53,272	177
EUL本部 (神奈川県相模原市)	・エンベデッド ・ユビキタ ス/半導体関 連	・生産設備	5,646	13,500	- (-)	-	19,146	10
西日本EU事業所 (大阪市北区)	・エンベデッド ・ユビキタ ス/半導体関 連	・生産設備	43,844	1,586	- (-)	-	45,430	50
関西支社 (大阪市北区)	・ソフトウェア 開発 ・情報処理サー ビス	・生産設備	36,014	55,095	- (-)	10,975	102,085	300
中部支社 (名古屋市中村区)	・ソフトウェア 開発 ・情報処理サー ビス	・生産設備	3,839	1,379	- (-)	-	5,218	68
藤和代沢ホームズ (東京都世田谷区)	・全社	・賃貸用 設備	40,270	19	18,593 (43)	-	58,883	-
桜ヶ丘荘社宅 (東京都多摩市)	・全社	・福利厚生 施設	112,813	-	56,611 (235)	-	169,424	-
下丸子荘社宅 (東京都大田区)	・全社	・福利厚生 施設	137,561	11	99,606 (321)	-	237,179	-
魚崎荘社宅 (神戸市東灘区)	・全社	・福利厚生 施設	86,836	-	50,840 (248)	-	137,676	-
塚口荘社宅 (兵庫県尼崎市)	・全社	・福利厚生 施設	88,260	-	49,516 (210)	-	137,777	-
tdi人材開発 センター (静岡県熱海市)	・ソフトウェア 開発 ・情報処理サー ビス ・エンベデッド ・ユビキタ ス/半導体関 連	・研修施設	251,477	7,882	215,238 (21,556)	-	474,598	1

- (注) 1. 西日本EU事業所は、平成22年4月1日より関西第2オフィスとなっております。
 2. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
メモリ・テストT5593 (所有権移転外ファイナンス・リース)	1	平成18年12月～ 平成23年11月	43,476	72,460

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	器具及び 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
T D I シ ス テ ム サ ー ビ ス (株)	本社他 (東京都 新宿区 他)	情報処理 サービス	事業拠点 設備	4,902	3,239	- (-)	-	8,141	215
(株)M I S	本社 (大阪市 北区)	ソフト ウェア開 発	事業拠点 設備	-	313	- (-)	-	313	36
T D I ビ ジ ネ ス シ ス テ ム ズ (株)	本社 (福岡市 博多区)	ソフト ウェア開 発	事業拠点 設備	5,066	6,549	- (-)	-	11,615	51
T D I コ ン サ ル テ ィ ン グ ・ ソ リ ュ ー シ ョ ン ズ (株)	本社 (東京都 新宿区)	ソフト ウェア開 発	事業拠点 設備	535	316	- (-)	-	851	20

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,000,000
計	29,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,008,560	9,008,560	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数100株
計	9,008,560	9,008,560		

(注) 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき無償で発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成17年6月22日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	172	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	17,200	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年6月23日 至 平成37年6月22日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1. 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から新株予約権を行使できるものとする。
 2. 前記1にかかわらず、平成36年6月30日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成36年7月1日より新株予約権を行使できるものとする。
 3. 各新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。
 4. 新株予約権者は、付与された権利の譲渡、質入れその他の処分をできないものとする。
 5. そのほか新株予約権の行使の条件については、新株予約権発行の当社取締役会決議に基づき新株予約権割当契約に定めるところによるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成6年5月20日	818,960	9,008,560		1,881,867		1,749,459

(注) 1株につき1.1株の株式分割

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		7	9	19	2	2	2,414	2,453	
所有株式数 (単元)		3,267	1,235	25,598	230	45	59,696	90,071	1,460
所有株式数 の割合(%)		3.63	1.37	28.42	0.26	0.05	66.27	100.00	

(注) 自己株式469,721株は、「個人その他」に4,697単元及び「単元未満株式の状況」に21株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社セールス・プロモーション・センター	兵庫県神戸市東灘区住吉本町3丁目1-17-205	19,932	22.13
情報技術開発社員持株会	東京都新宿区西新宿6丁目8-1	6,623	7.35
高橋 香	兵庫県神戸市東灘区	4,495	4.99
高橋 信久	兵庫県神戸市東灘区	4,360	4.84
内藤 惠嗣	神奈川県横浜市青葉区	4,018	4.46
福山通運株式会社	広島県福山市東深津町4丁目20-1	2,358	2.62
パナソニック電工インフォメーションシステムズ株式会社	大阪府大阪市北区茶屋町19-19	1,800	2.00
三好 一郎	大阪府寝屋川市	1,418	1.57
三好 千里	大阪府寝屋川市	1,370	1.52
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	1,320	1.47
計		47,696	52.95

(注) 上記表以外に、当社は自己株式4,697百株、5.21%を保有しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 469,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,537,400	85,374	
単元未満株式	普通株式 1,460		
発行済株式総数	9,008,560		
総株主の議決権		85,374	

(注) 単元未満株式には自己株式21株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
情報技術開発株式会社	東京都新宿区西新宿 6丁目8番1号	469,700		469,700	5.21
計		469,700		469,700	5.21

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

(平成17年6月22日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役(社外取締役を除く。)に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月22日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役5
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号による普通株式の取得並びに会社法第155条7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年4月24日)での決議状況 (取得期間 平成21年4月27日～平成21年7月31日)	300,000	225,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	141,800	125,869,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	158,200	99,130,600
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	52.7	44.1
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	52.7	44.1

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年8月28日)での決議状況 (取得期間 平成21年8月31日～平成21年11月30日)	220,000	198,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	85,900	76,986,600
残存決議株式の総数及び価額の総額	134,100	121,013,400
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	61.0	61.1
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	61.0	61.1

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	23	20,585
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取についての株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	234,400	199,943,200		
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行なった取得自己株式				
その他(-)				
保有自己株式数	469,721		469,721	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までのストックオプションによる権利行使についての株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

株主の皆様への「利益還元」・「安定配当」重視の姿勢を明確にするため、配当金額の業績との連動性を高めるとともに、長期的な展望に立ち、内部留保の確保と今後の経営環境及び配当性向等を総合的に勘案し、配当政策を進めてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

具体的な株主還元に関する基本方針は、次のとおりです。

業績に連動した配当方針といたします。

連結配当性向30%を当面の目標といたします。

利益水準を勘案した上、安定配当部分として、原則1株当たり最低年間12円を維持するものといたします。

なお、当社は中間配当を行なうことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の利益配当金は、中間配当として、1株当たり6円を実施いたしました。期末配当につきましては、連結配当性向30%を当面の目標としておりますが、当社に対する株主の皆様の日頃のご支援やご期待にお応えするため、1株当たり7円、年間で13円の配当を平成22年6月19日開催の定時株主総会にて決議いたしました。なお、次期以降につきましては、上記の基本方針に基づき、業績に連動した利益配分をさせていただく予定であります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月23日 取締役会決議	50,271	6.00
平成22年6月19日 定時株主総会決議	59,771	7.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	2,040	1,620	1,288	909	950
最低(円)	738	1,100	720	410	640

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。
平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	927	908	905	870	800	750
最低(円)	860	805	806	792	735	717

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。
平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		安 永 登	昭和29年6月21日生	昭和53年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 平成19年7月 当社入社 顧問 平成19年10月 理事就任 営業本部長委嘱 平成20年4月 営業本部長兼セールス事業部長委嘱 平成20年6月 常務取締役就任 営業本部長兼 平成21年4月 代表取締役社長(現任) 営業本部長委嘱 平成22年4月 TDIプロダクトソリューション株式会社取締役社長就任(現任)	(注)3	5,000
取締役 副社長	ソリューション統括	三 好 一 郎	昭和38年1月15日生	昭和61年4月 三井物産株式会社入社 平成13年4月 当社入社 関西支社副支社長 平成14年6月 執行役員就任 平成15年4月 上席執行役員就任 関西支社長兼システム営業部長委嘱 平成16年6月 取締役兼上席執行役員就任 平成17年4月 営業本部副本部長兼E・U・L事業統括部長委嘱 平成18年4月 コーポレート本部長委嘱 平成19年10月 人事本部長委嘱 平成20年4月 企画本部長委嘱 平成20年6月 常務取締役就任 平成21年4月 取締役副社長就任(現任) 平成21年6月 開発統括委嘱 平成21年12月 TDIコンサルティング・ソリューションズ株式会社取締役(非常勤)就任(現任) 平成22年4月 ソリューション統括委嘱(現任)	(注)3	141,800
常務 取締役	企画管理 本部長	向 井 春 雄	昭和23年4月13日生	昭和46年4月 日産建設株式会社入社 昭和61年3月 当社入社 平成6年6月 取締役就任 関西支社副支社長委嘱 平成14年6月 上席執行役員就任 経営企画室長兼人事部長兼経理部長兼情報システム部長委嘱 平成15年4月 人事部長兼経理部長委嘱 平成16年4月 管理本部長兼人材開発部長委嘱 平成16年6月 取締役就任兼上席執行役員就任 管理本部長兼総務部長兼人材開発部長委嘱 平成17年4月 管理本部長委嘱 平成19年4月 TDIシステムサービス株式会社取締役(非常勤)就任(現任) 平成20年6月 株式会社アクトシティ 監査役(非常勤)就任(現任) 平成22年1月 管理本部長兼企画本部長委嘱 平成22年4月 企画管理本部長委嘱(現任) 平成22年4月 TDIプロダクトソリューション株式会社取締役(非常勤)就任(現任) 平成22年6月 常務取締役就任(現任)	(注)3	46,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務 取締役		岸 田 邦 康	昭和23年1月24日生	昭和43年10月 当社入社 平成4年6月 取締役就任 関西支社長委嘱 平成11年6月 東京支社長委嘱 平成14年6月 上席執行役員就任 東京支社長委嘱 平成15年4月 営業本部副本部長委嘱 平成16年4月 営業本部副本部長兼営業企画推進室長委嘱 平成17年4月 営業本部副本部長兼営業企画推進部長委嘱 平成18年4月 理事就任 社長補佐委嘱 平成19年4月 T D I システムサービス株式会社代表取締役社長(現任) 平成21年6月 当社取締役就任 平成22年6月 当社常務取締役就任(現任)	(注) 3	24,940
取締役	ソリューション統括 西日本事業 本部長	奥 田 幹 夫	昭和25年11月23日生	昭和47年3月 松下電工株式会社入社 平成12年9月 松下電工インフォメーションシステムズ株式会社入社 平成19年4月 同社常務執行役員就任 平成20年4月 当社出向 開発統括補佐 平成20年6月 当社入社 顧問 取締役就任(現任)西日本統括委嘱 開発統括 西日本開発本部長委嘱 ソリューション統括 西日本事業本部長委嘱(現任)	(注) 3	4,700
取締役		西 井 克 彦	昭和32年7月1日生	昭和56年4月 当社入社 平成16年4月 営業本部九州支店長 平成16年7月 執行役員就任 平成18年4月 開発本部金融システム第二事業部長委嘱 平成19年4月 開発本部副本部長委嘱 平成19年7月 理事就任 平成20年4月 西日本開発本部長委嘱 平成21年1月 企画本部九州ビジネス担当委嘱 平成21年4月 T D I ビジネスシステムズ株式会社代表取締役社長(現任) 平成21年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	3,400
取締役		酒 井 哲 夫	昭和20年5月30日生	昭和43年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 平成9年1月 同社理事就任 ビジネスパートナー事業部長委嘱 平成12年8月 丸善株式会社執行役員就任 C&SS事業部長委嘱(出向) 平成14年1月 コベルコシステム株式会社代表取締役社長就任 平成20年4月 SAPジャパン株式会社 シニアバイスプレジデント(上席副社長)西日本支社長就任 平成21年4月 追手門学院大学ベンチャービジネス研究所顧問客員教授就任(現任) 平成21年5月 コムチュア株式会社顧問就任 平成21年6月 コムチュア株式会社取締役就任(現任) 平成21年6月 当社監査役就任 平成22年3月 当社独立役員就任(現任) 平成22年6月 当社取締役(社外)就任(現任)	(注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		前田 正 美	昭和24年2月17日生	昭和42年4月 日東電気工業株式会社入社 平成16年6月 同社経理財務部(シニアマスター) 〔管理担当〕 平成17年11月 同社亀山事業所経理課長 平成17年12月 日東エレクトロニクス株式会社監 査役就任 平成17年12月 日東精機株式会社監査役就任 平成17年12月 三重日東電工株式会社監査役就任 平成18年6月 日東電工エレクトロニクスマレー シア株式会社取締役就任 平成21年4月 当社監査役就任 平成21年6月 常勤監査役就任(現任) 平成22年3月 当社独立役員就任(現任)	(注)4	
常勤監査役		中村 博文	昭和24年7月7日生	昭和48年11月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 平成17年1月 当社入社 平成17年4月 上席執行役員就任 開発本部長兼 プロジェクト監理部長委嘱 平成18年4月 開発本部長委嘱 平成18年6月 取締役就任 開発本部長兼プロ ジェクト監理部長委嘱 平成19年4月 開発本部長委嘱 平成20年4月 開発統括委嘱 平成21年6月 常務取締役就任 企画本部長兼経 営企画部長委嘱 平成21年8月 企画本部長委嘱 平成22年1月 社長特命事項担当委嘱 平成22年4月 T D I プロダクトソリューション 株式会社監査役(非常勤)就任(現 任) 平成22年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)4	7,400
監査役		矢作 憲一	昭和17年12月2日生	昭和41年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 平成11年3月 同社常勤監査役就任 平成13年3月 日本オフィス・システム株式会社 監査役就任(現任) 平成14年6月 株式会社スクウェア・エニックス ・ホールディングス監査役就任 (現任) 平成15年10月 有限会社汎総合研究所取締役会長 就任(現任) 平成16年6月 当社監査役就任(現任) 平成18年4月 ビジネス・ブレイクスルー大学院 大学教授就任(現任) 平成20年7月 大塚ホールディングス株式会社監 査役就任(現任) 平成22年3月 当社独立役員就任(現任)	(注)4	
計						233,440

- (注) 1. 酒井哲夫氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 前田正美氏及び矢作憲一氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 平成22年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
 4. 平成19年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
 5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
岩田 明 生	昭和22年3月24日生	昭和45年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 平成15年2月 株式会社産能コンサルティング入社 理事就任 ビジネスシステム事業部 事業部長付 平成15年7月 同社取締役就任 営業部長委嘱 平成16年7月 同社常務取締役就任 営業部長委嘱 平成19年8月 親会社 株式会社ダイゾー情報システム事業部との事業統合により株式会社ディアスクエアと名称変更 平成20年7月 株式会社ディアスクエア常勤監査役就任	(注) 6	
計				

6. 補欠監査役の任期は、就任された時から退任した監査役の任期の満了時までであります。

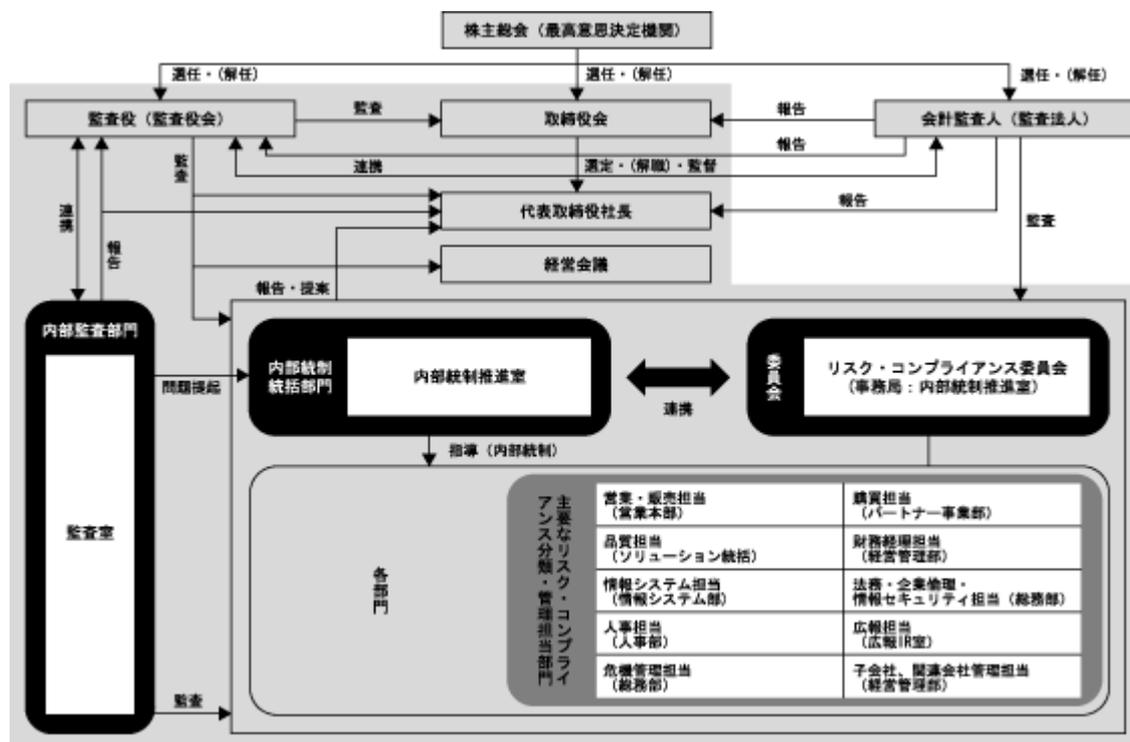
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ. 当社の企業統治の体制は、次のとおりです。

(平成22年6月24日現在)



前記のとおり、当社は、機関設計として監査役会設置会社とし、加えて経営会議及びリスク・コンプライアンス委員会を設けております。このような企業統治の体制を採用した理由は、経営会議は経営効率の面から設けたものであり、また、リスク・コンプライアンス委員会は、法令違反と情報漏えいの2大リスクに対応するために設置したものであります。

監査役は、特別な事情が無い限り監査役全員が取締役会に出席し、取締役会の業務の意思決定について監査しております。また監査役会は第42期中に7回開催いたしました。

取締役会は、原則として毎月1回開催されることになっております。なお、取締役会は第42期末現在において8名で構成されており、第42期中に14回開催いたしました（平成22年6月24日現在取締役会は、7名で構成されております。）。

当社では、経営監視機能の客観性及び中立性を確保するように努めるべく、社外取締役及び社外監査役の全員が独立役員であります（当社では、「独立役員」が定められている以前から、この要件を満たす方々を招聘し、コーポレート・ガバナンスの向上に努めております。）。

ロ．内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、直接、内部統制システムの構築・維持・向上を推進する部署として、「内部統制推進室」を設置しております。また内部統制システムの整備の一環として、法令・社会規範を遵守する「コンプライアンス」と、「リスクマネジメント」を一体として管理推進し、より公正で透明な経営システムの構築を目指す事を目的に「リスク・コンプライアンス委員会」を設置しております。

ハ．リスク管理体制の整備の状況

当社は、経営上のリスクに対処し、次の3つの目的を達成するため、「リスク・コンプライアンス委員会」を設置し、活動を行っております。

- a. 法令・社会規範を遵守するコンプライアンスと、リスクマネジメントを一体として管理推進し、より公正で透明な経営システムの構築を目指す。
- b. 会社を「信頼される企業」として位置づけるため、企業内にコンプライアンス風土を醸成し、より規律ある経営を目指す。
- c. 当社のリスクマネジメントに関する基本的事項を論議し、事業を取り巻くさまざまなリスクに対する的確な管理・実践を可能にする事を目指す。

内部監査及び監査役監査

当社は、社長直轄である監査室を設置しており、その構成員3名（平成22年6月24日現在）が監査計画に基づいて内部監査を実施しております。また、監査役は3名で、そのうち2名が社外監査役であります（平成22年6月24日現在）。社外監査役のうち、監査役前田正美氏は、経理及び監査業務の経験を通じて財務・会計に関する相当程度の知見を有しており、また、監査役矢作憲一氏は、長年の監査業務を通じて財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役は会計監査人による四半期・期末会計監査及び内部統制監査の監査日程表の通知を受け、それに基づき、監査役が会計監査人の監査立会及び意見交換等行ない、緊密な連携を保ち、重ねて調査する必要の認められる案件、迅速に対処すべき案件等を見極め合理的な監査に努めております。また、監査室は監査役に対し年度監査計画、監査実施計画による監査実施の監査内容・日程等について文書を提示し、説明しております。それに基づき、監査の内容・日程等について、監査役・監査室相互間の意見交換を行っております。さらに、監査室から、監査役に対し日常監査を含め監査実施状況について都度説明をしております。なお、会計監査人から指摘を受けた事項等については、監査役から監査室に伝えられ、監査室の業務監査に反映しております。

内部統制部門は、内部監査、監査役監査及び会計監査人監査を受けております。また、内部監査部門である監査室からの指摘に対し、指摘を受けた各事業部が速やかに改善を図れるよう指導し課題の早期解決に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります（平成22年6月24日現在）。社外取締役及び社外監査役と当社間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はございません。

当社の社外取締役は、情報サービス業界における長年の経験・実績及び経営者としての豊富な知見を有しており、業務執行を行なう経営陣から独立した客観的立場にありますので、コーポレート・ガバナンスの観点から当社の経営に資することが大きいと判断し、社外取締役に選任いたしました。

役員報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	162	162				6
監査役 (社外監査役を除く。)	4	4				1
社外役員	11	11				3

- (注) 1. 上記のほか、取締役3名に対して転勤者用借上社宅を提供しており、当社が家賃の一部として負担した額は6百万円であります。なお、会社が負担する費用は、取締役1人あたり月額25万円以内としており、本件については金銭に非ざる報酬として平成18年6月24日開催の第38回定時株主総会において、決議いただいております。
2. 期末現在の取締役は8名であり、上記の支給人員6名との相違は、無報酬の取締役2名が存在することによるものです。なお、当該2名は、いずれも代表取締役を務めている子会社から報酬を受けております。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八．役員報酬等の額の決定に関する方針

取締役報酬は、固定報酬と変動報酬からなっており、その基本的な考え方は、次の3点にあります。

- a. 会社業績に見合った報酬（業績の良し悪し時の対処を考慮。従業員の賃金水準や他社水準も参考）
- b. 優秀な人材確保のための水準（ターゲット企業水準）
- c. 取締役就任時のモチベーション向上

なお、当社では、取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止しております。また、当社の監査役報酬は月額報酬の固定報酬のみとなっております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 11銘柄

貸借対照表計上額の合計額 629百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(1) 福山通運(株)	644,000	300,748	取引先との関係強化
(2) ㈱豆蔵OSホールディングス	5,132	202,200	取引先との関係強化
(3) インフォテリア(株)	500	40,500	取引先との関係強化
(4) 京葉瓦斯(株)	15,000	6,330	取引先との関係強化
(5) 住友信託銀行(株)	7,000	3,836	取引先との関係強化
(6) ㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,770	3,317	取引先との関係強化
(7) イズミヤ(株)	3,960	1,623	取引先との関係強化

(注) (4)～(7)については、貸借対照表計上額が資本金の100分の1以下ではありますが、全ての銘柄について記載しております。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度	当事業年度			
	貸借対照表 計上額の合計額 (千円)	貸借対照表 計上額の合計額 (千円)	受取配当金 の合計額 (千円)	売却損益 の合計額 (千円)	評価損益 の合計額 (千円)
非上場株式	-	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	334,845	5,251	-	36,242

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名等

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、堀之北 重久(平成21年3月期から監査業務を開始しております。)及び寺田 昭仁(平成17年3月期から監査継続しております。)であり、あずさ監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他9名であります。

定款における取締役の定数又は取締役の資格制限についての定め等

定款第17条により15名以内と定めております。なお、資格制限については特に定めておりません。

株主総会決議事項を取締役会で決議することとした場合等

イ．取締役の選任の決議要件

定款第18条第1項で、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨及び取締役の選任は累積投票によらない旨定款に定めております。

ロ．中間配当

株主の皆様へタイムリーに利益還元を行なうため、定款第34条第2項で、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる旨定款に定めております。

ハ．自己株式の取得

企業環境の変化に対応した機動的な経営を遂行するため、定款第35条で、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

二．社外監査役の責任免除

当社は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任に関する社外監査役の責任を法令に定める限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、社外監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	28		25	
連結子会社				
計	28		25	

【その他の重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数及び監査人員を考慮し決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)」(以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」(以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み

当社は、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、同財団又は、民間機関等が開催する会計基準等のセミナーへ積極的に参加することにより、会計基準等の内容の適切な把握及び、会計基準等への変更等についての的確に対応することができるように努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,829,000	2,833,119
受取手形及び売掛金	3,772,915	3,082,664
有価証券	447,765	358,197
商品及び製品	13,653	592
仕掛品	160,564	159,999
原材料及び貯蔵品	5,221	2,552
繰延税金資産	502,347	357,903
その他	407,463	410,165
貸倒引当金	12,131	9,392
流動資産合計	8,126,800	7,195,802
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,730,524	1,779,177
減価償却累計額	781,613	855,365
建物及び構築物(純額)	948,910	923,812
工具、器具及び備品	600,874	680,750
減価償却累計額	404,315	459,994
工具、器具及び備品(純額)	196,559	220,755
土地	490,405 ₁	490,405 ₁
建設仮勘定	27,100	-
有形固定資産合計	1,662,976	1,634,973
無形固定資産		
ソフトウェア	150,984	134,409
のれん	56,662	42,786
その他	25,717	25,706
無形固定資産合計	233,364	202,902
投資その他の資産		
投資有価証券	2 947,551	2 1,585,489
長期貸付金	2,445	-
繰延税金資産	640,928	574,048
敷金及び保証金	587,811	547,042
保険積立金	120,524	88,630
その他	51,763	72,048
投資その他の資産合計	2,351,024	2,867,258
固定資産合計	4,247,364	4,705,134
資産合計	12,374,164	11,900,936

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	677,803	736,114
短期借入金	17,400	-
未払金	120,302	52,041
未払費用	1,258,245	973,006
未払法人税等	406,244	157,827
未払消費税等	261,642	164,623
繰延税金負債	81	71
賞与引当金	13,045	11,548
その他	301,252	260,122
流動負債合計	3,056,018	2,355,357
固定負債		
退職給付引当金	1,247,609	1,269,385
長期未払金	17,260	7,210
その他	-	8,231
固定負債合計	1,264,869	1,284,827
負債合計	4,320,887	3,640,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,881,867	1,881,867
資本剰余金	1,749,459	1,777,043
利益剰余金	5,559,587	5,659,328
自己株式	314,877	345,395
株主資本合計	8,876,036	8,972,844
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	146,942	37,315
土地再評価差額金	1 675,817	1 675,817
評価・換算差額等合計	822,759	713,133
少数株主持分	-	1,041
純資産合計	8,053,276	8,260,752
負債純資産合計	12,374,164	11,900,936

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	20,275,512	16,246,726
売上原価	15,776,029	² 12,668,406
売上総利益	4,499,482	3,578,320
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 3,216,922	^{1, 2} 2,869,860
営業利益	1,282,559	708,459
営業外収益		
受取利息	5,507	8,202
受取配当金	6,289	8,875
不動産賃貸料	11,837	16,450
生命保険配当金	23,721	20,324
保険事務手数料	6,864	6,880
助成金収入	-	22,901
その他	7,859	13,864
営業外収益合計	62,080	97,499
営業外費用		
支払利息	1,064	105
保険解約損	-	6,566
持分法による投資損失	1,860	2,955
不動産賃貸費用	27,345	26,957
その他	3,961	7,125
営業外費用合計	34,232	43,709
経常利益	1,310,407	762,249
特別利益		
貸倒引当金戻入額	658	2,739
特別利益合計	658	2,739
特別損失		
固定資産除売却損	³ 10,484	³ 1,393
投資有価証券評価損	159,370	-
ゴルフ会員権評価損	5,690	-
割増退職金	-	166,333
事務所移転費用	⁴ 43,863	⁴ 47,937
退職給付費用	-	7,917
和解金	70,578	-
特別損失合計	289,987	223,581
税金等調整前当期純利益	1,021,078	541,407
法人税、住民税及び事業税	476,932	140,405
法人税等調整額	22,919	136,322
法人税等合計	499,851	276,727
少数株主損失()	-	3,806
当期純利益	521,226	268,487

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,881,867	1,881,867
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,881,867	1,881,867
資本剰余金		
前期末残高	1,749,459	1,749,459
当期変動額		
自己株式の処分	-	27,584
当期変動額合計	-	27,584
当期末残高	1,749,459	1,777,043
利益剰余金		
前期末残高	5,361,399	5,559,587
当期変動額		
剰余金の配当	323,038	161,189
当期純利益	521,226	268,487
連結範囲の変動	-	7,555
当期変動額合計	198,188	99,741
当期末残高	5,559,587	5,659,328
自己株式		
前期末残高	163,725	314,877
当期変動額		
自己株式の取得	151,152	202,876
自己株式の処分	-	172,359
当期変動額合計	151,152	30,517
当期末残高	314,877	345,395
株主資本合計		
前期末残高	8,829,000	8,876,036
当期変動額		
剰余金の配当	323,038	161,189
当期純利益	521,226	268,487
自己株式の取得	151,152	202,876
自己株式の処分	-	199,943
連結範囲の変動	-	7,555
当期変動額合計	47,036	96,807
当期末残高	8,876,036	8,972,844

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	40,523	146,942
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	106,418	109,626
当期変動額合計	106,418	109,626
当期末残高	146,942	37,315
土地再評価差額金		
前期末残高	675,817	675,817
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	675,817	675,817
評価・換算差額等合計		
前期末残高	716,341	822,759
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	106,418	109,626
当期変動額合計	106,418	109,626
当期末残高	822,759	713,133
少数株主持分		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	1,041
当期変動額合計	-	1,041
当期末残高	-	1,041
純資産合計		
前期末残高	8,112,659	8,053,276
当期変動額		
剰余金の配当	323,038	161,189
当期純利益	521,226	268,487
自己株式の取得	151,152	202,876
自己株式の処分	-	199,943
連結範囲の変動	-	7,555
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	106,418	110,667
当期変動額合計	59,382	207,475
当期末残高	8,053,276	8,260,752

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,021,078	541,407
減価償却費	200,447	237,096
のれん償却額	12,720	16,562
貸倒引当金の増減額（ は減少）	78	2,739
賞与引当金の増減額（ は減少）	3,851	1,496
退職給付引当金の増減額（ は減少）	432,366	21,776
受取利息及び受取配当金	11,850	17,078
支払利息	1,064	105
持分法による投資損益（ は益）	1,860	2,955
保険解約損益（ は益）	-	6,566
固定資産除売却損益（ は益）	23,037	8,890
投資有価証券評価損益（ は益）	159,370	-
ゴルフ会員権評価損	5,690	-
売上債権の増減額（ は増加）	112,005	690,250
たな卸資産の増減額（ は増加）	4,214	16,295
仕入債務の増減額（ は減少）	250,318	57,890
未払費用の増減額（ は減少）	17,883	285,239
未払消費税等の増減額（ は減少）	33,092	97,018
長期未払金の増減額（ は減少）	-	10,050
その他	16,706	23,393
小計	902,277	1,162,780
利息及び配当金の受取額	11,075	16,949
利息の支払額	773	33
法人税等の支払額	241,649	402,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	670,930	777,405
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	198,768	-
有価証券の売却による収入	-	200,000
有形固定資産の取得による支出	226,669	120,525
有形固定資産の売却による収入	1,700	-
無形固定資産の取得による支出	47,058	93,758
投資有価証券の取得による支出	506,233	500,192
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	22,356	-
貸付けによる支出	2,000	42,000
貸付金の回収による収入	33,291	2,445
敷金及び保証金の回収による収入	168,900	45,685
その他の支出	51,968	36,075
その他の収入	100,882	42,657
投資活動によるキャッシュ・フロー	705,565	501,765

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	62,000	-
長期借入金の返済による支出	90,180	17,400
リース債務の返済による支出	-	457
自己株式の処分による収入	-	199,943
自己株式の取得による支出	151,152	202,876
配当金の支払額	325,687	157,897
財務活動によるキャッシュ・フロー	629,019	178,688
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	663,654	96,952
現金及び現金同等物の期首残高	3,750,478	3,086,824
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	7,540
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,086,824	1 3,191,316

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 T D Iシステムサービス株式会社 株式会社M I S 株式会社M I S につきましては、当連結会計年度において、株式譲受により取得し、子会社としたことから、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 T D Iコンサルティング・ソリューションズ株式会社 総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に与える影響が軽微であり、かつ、重要性に乏しいため連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 T D Iシステムサービス株式会社 株式会社M I S T D Iビジネスシステムズ株式会社 T D Iコンサルティング・ソリューションズ株式会社 T D I ビジネスシステムズ株式会社を平成21年4月1日に会社分割により設立したことから、平成21年4月より連結の範囲に含めております。 また、T D Iコンサルティング・ソリューションズ株式会社につきましては、重要性が増したため、平成21年12月より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 株式会社エフ・エー・ソリューション 総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に与える影響が軽微であり、かつ、重要性に乏しいため連結の範囲から除いております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 株式会社アクトシティ 株式会社アクトシティにつきましては、当連結会計年度において、株式譲受により取得し、新たに関連会社としたことから、持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 T D I コンサルティング・ソリューションズ株式会社 当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に与える影響が軽微であり、かつ、重要性に乏しいため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社 株式会社グローバル・セキュリティ・デザイン 当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に与える影響が軽微であり、かつ、重要性に乏しいため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 株式会社アクトシティ</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 株式会社エフ・イー・ソリューション 当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に与える影響が軽微であり、かつ、重要性に乏しいため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社 株式会社グローバル・セキュリティ・デザイン 大連誠志信息科技有限公司 当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に与える影響が軽微であり、かつ、重要性に乏しいため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品及び貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 平成19年4月1日以後に取得したものの 定額法 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 平成19年4月1日以後に取得したものの 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～47年 構築物 10～45年 器具及び備品 2～10年 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウエア 市場販売目的分 見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品及び貯蔵品 同左 仕掛品 同左 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) 同左 建物以外 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 同左 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウエア 市場販売目的分 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>自社利用分 社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引のもの及び、リース取引開始日が平成20年4月1日以後のリース取引のもので重要性の乏しいリース資産については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 期間均等償却 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 一部の連結子会社におきましては、従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間内における一定の年数(5年)により、定額法による按分額をそれぞれ発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理をしております。</p>	<p>自社利用分 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>過去勤務債務については、各発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間内における一定の年数(5年)により、定額法による按分額をそれぞれ発生連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>なお、一部連結子会社におきましては、簡便法を採用しております。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>受注制作ソフトウェアに係る収益の計上基準については、当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められるものについては、工事進行基準を適用し、その他のものについては、工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>5年間で均等償却しております。</p>	<p>5年間で均等償却しております。 なお、重要性の乏しいものについては、発生時に処理しております。</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>たな卸資産につきましては、従来、商品及び貯蔵品につきましては、移動平均法による原価法、仕掛品につきましては、個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、商品及び貯蔵品につきましては、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、仕掛品につきましては、個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この変更により、売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ5,889千円減少しております。</p> <p>なお、この変更によるセグメントへの影響は軽微であります。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引のもの及びリース取引開始日が平成20年4月1日以後のリース取引のもので重要性の乏しいリース資産については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>なお、この変更による影響はありません。</p>	
	<p>(工事契約に関する会計基準)</p> <p>受注制作ソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められるものについては、工事進行基準を適用しております。</p> <p>なお、この変更による影響はありません。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による影響はありません。</p>
	<p>(のれん及び負ののれんの償却に関する事項)</p> <p>のれん及び負ののれんの償却につきましては、従来、5年間の均等償却により償却しておりましたが、当連結会計年度より、重要性の乏しいのれん及び負ののれんにつきましては、発生時に償却しております。</p> <p>なお、この変更による影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「たな卸資産」につきましては、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、当連結会計年度より「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">4,494千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">167,674千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">3,057千円</td> </tr> </table>	商品及び製品	4,494千円	仕掛品	167,674千円	原材料及び貯蔵品	3,057千円	<p>(貸借対照表関係)</p>
商品及び製品	4,494千円						
仕掛品	167,674千円						
原材料及び貯蔵品	3,057千円						
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において「その他の収入」に含めておりました、「敷金及び保証金の回収による収入」につきましては、重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において「その他の収入」に含まれている「敷金及び保証金の回収による収入」は1,920千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p>						

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行ない、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行なって算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行なった年月日</p> <p style="text-align: right;">平成14年3月31日</p> <p>再評価を行なった土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">2,423千円</p>	<p>1. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行ない、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行なって算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行なった年月日</p> <p style="text-align: right;">平成14年3月31日</p> <p>再評価を行なった土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">9,637千円</p>
<p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 73,639千円</p>	<p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 68,954千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料手当 1,384,590千円 退職給付費用 58,646千円 2. 研究開発費の総額 一般管理費 91,772千円 3. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。 固定資産売却損 工具、器具及び備品 8,502千円 固定資産除却損 工具、器具及び備品 1,971千円 ソフトウェア 10千円 合計 1,981千円 4. 事務所移転費用には固定資産除却損が含まれており、次のとおりであります。 固定資産除却損 建物及び構築物 9,265千円 工具、器具及び備品 3,223千円 合計 12,489千円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料手当 1,277,389千円 退職給付費用 66,968千円 2. 研究開発費の総額 当期製造費用 4,333千円 一般管理費 82,763千円 合計 87,096千円 3. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。 固定資産除却損 工具、器具及び備品 393千円 車両運搬具 999千円 合計 1,393千円 4. 事務所移転費用には固定資産除却損が含まれており、次のとおりであります。 固定資産除却損 建物及び構築物 7,496千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,008,560			9,008,560
合計	9,008,560			9,008,560
自己株式				
普通株式(注)	277,798	198,600		476,398
合計	277,798	198,600		476,398

(注) 自己株式の株式数の増加198,600株は、平成20年10月24日開催の取締役会及び平成20年12月24日開催の取締役会において決議された、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月21日 定時株主総会	普通株式	218,269	25.00	平成20年3月31日	平成20年6月24日
平成20年10月24日 取締役会	普通株式	104,769	12.00	平成20年9月30日	平成20年11月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月20日 定時株主総会	普通株式	110,918	利益剰余金	13.00	平成21年3月31日	平成21年6月22日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,008,560			9,008,560
合計	9,008,560			9,008,560
自己株式				
普通株式(注)	476,398	227,723	234,400	469,721
合計	476,398	227,723	234,400	469,721

(注) 1. 自己株式の株式数の増加227,723株は、平成21年4月24日開催の取締役会及び平成21年8月28日開催の取締役会において決議された、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得による増加であります。

2. 自己株式の株式数の減少234,400株は、平成22年1月14日開催の臨時取締役会において決議された、第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月20日 定時株主総会	普通株式	110,918	13.00	平成21年3月31日	平成21年6月22日
平成21年10月23日 取締役会	普通株式	50,271	6.00	平成21年9月30日	平成21年11月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月19日 定時株主総会	普通株式	59,771	利益剰余金	7.00	平成22年3月31日	平成22年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																		
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,829,000千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">257,823千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,086,824千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳並びに、株式等の取得価額と取得の為に収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">216,847千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">17,109千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">69,382千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">303,340千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">107,897千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">135,802千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">243,700千円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">59,640千円</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">61,996千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入</td> <td style="text-align: right;">22,356千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,829,000千円	有価証券	257,823千円	現金及び現金同等物	3,086,824千円	流動資産	216,847千円	固定資産	17,109千円	のれん	69,382千円	資産合計	303,340千円	流動負債	107,897千円	固定負債	135,802千円	負債合計	243,700千円	子会社株式の取得価額	59,640千円	子会社の現金及び現金同等物	61,996千円	預り金	20,000千円	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	22,356千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,833,119千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">358,197千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,191,316千円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ11,432千円であります。</p>	現金及び預金	2,833,119千円	有価証券	358,197千円	現金及び現金同等物	3,191,316千円
現金及び預金	2,829,000千円																																		
有価証券	257,823千円																																		
現金及び現金同等物	3,086,824千円																																		
流動資産	216,847千円																																		
固定資産	17,109千円																																		
のれん	69,382千円																																		
資産合計	303,340千円																																		
流動負債	107,897千円																																		
固定負債	135,802千円																																		
負債合計	243,700千円																																		
子会社株式の取得価額	59,640千円																																		
子会社の現金及び現金同等物	61,996千円																																		
預り金	20,000千円																																		
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	22,356千円																																		
現金及び預金	2,833,119千円																																		
有価証券	358,197千円																																		
現金及び現金同等物	3,191,316千円																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 貸借対照表に計上しているリース資産はありません。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引のもの、及び、リース取引開始日が平成20年 4月 1日以後のリース取引のもので重要性の乏しいリース資産については、通常の賃貸借取引に係る方法によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,022</td> <td style="text-align: right;">3,160</td> <td style="text-align: right;">1,862</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">538,462</td> <td style="text-align: right;">302,058</td> <td style="text-align: right;">236,403</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">543,485</td> <td style="text-align: right;">305,219</td> <td style="text-align: right;">238,265</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">87,523千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">156,128千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">243,651千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">97,181千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">95,509千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,349千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,332千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,218千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,550千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	5,022	3,160	1,862	器具及び備品	538,462	302,058	236,403	合計	543,485	305,219	238,265	1年内	87,523千円	1年超	156,128千円	合計	243,651千円	支払リース料	97,181千円	減価償却費相当額	95,509千円	支払利息相当額	4,349千円	1年内	1,332千円	1年超	4,218千円	合計	5,550千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 貸借対照表に計上されているリース資産は「工具、器具及び備品」であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引のもの、及び、リース取引開始日が平成20年 4月 1日以後のリース取引のもので重要性の乏しいリース資産については、通常の賃貸借取引に係る方法によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,923</td> <td style="text-align: right;">4,097</td> <td style="text-align: right;">1,826</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">508,440</td> <td style="text-align: right;">350,230</td> <td style="text-align: right;">158,210</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">514,364</td> <td style="text-align: right;">354,327</td> <td style="text-align: right;">160,036</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">76,523千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">87,847千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">164,370千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">90,335千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">87,988千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,960千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,332千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,775千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,107千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	5,923	4,097	1,826	器具及び備品	508,440	350,230	158,210	合計	514,364	354,327	160,036	1年内	76,523千円	1年超	87,847千円	合計	164,370千円	支払リース料	90,335千円	減価償却費相当額	87,988千円	支払利息相当額	2,960千円	1年内	1,332千円	1年超	2,775千円	合計	4,107千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
車両運搬具	5,022	3,160	1,862																																																																		
器具及び備品	538,462	302,058	236,403																																																																		
合計	543,485	305,219	238,265																																																																		
1年内	87,523千円																																																																				
1年超	156,128千円																																																																				
合計	243,651千円																																																																				
支払リース料	97,181千円																																																																				
減価償却費相当額	95,509千円																																																																				
支払利息相当額	4,349千円																																																																				
1年内	1,332千円																																																																				
1年超	4,218千円																																																																				
合計	5,550千円																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
車両運搬具	5,923	4,097	1,826																																																																		
器具及び備品	508,440	350,230	158,210																																																																		
合計	514,364	354,327	160,036																																																																		
1年内	76,523千円																																																																				
1年超	87,847千円																																																																				
合計	164,370千円																																																																				
支払リース料	90,335千円																																																																				
減価償却費相当額	87,988千円																																																																				
支払利息相当額	2,960千円																																																																				
1年内	1,332千円																																																																				
1年超	2,775千円																																																																				
合計	4,107千円																																																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、適切な資産の運用収益の実現及び資産の健全性を図るため、安全性を基本としながら、流動性及び収益性も考慮した方法で運用管理を行なっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金等は顧客等の信用リスクに晒されておりますが、与信管理規程等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理等を行なうとともに、信用状況等を把握することによってリスク低減を図っております。

また、投資有価証券は主として株式及び債券等であり、市場価格等の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価や発行体の財務状況等を、取締役に報告をしております。

また、上場株式等、時価のある有価証券については、四半期ごとに時価による評価を行なっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
現金及び預金	2,833,119	2,833,119	
受取手形及び売掛金	3,082,664	3,082,664	
短期貸付金	48,946	48,946	
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	1,804,276	1,804,276	
ゴルフ会員権	41,940	30,910	11,030
資産計	7,810,946	7,799,916	11,030
支払手形及び買掛金	736,114	736,114	
リース債務	10,975	11,330	355
負債計	747,089	747,444	355

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

現金及び預金、受取手形及び売掛金、短期貸付金並びに支払手形及び買掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額を記載しております。

有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または、取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」に記載のとおりであります。

ゴルフ会員権

時価の算定につきましては、ゴルフ会員権取扱店等における相場の仲値によっております。

リース債務

元利金額の合計額に契約利率等によって割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	139,410
敷金及び保証金	547,042

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,833,119			
受取手形及び売掛金	3,082,664			
短期貸付金	48,946			
その他有価証券のうち 満期があるもの 債券(社債)		100,000	170,000	
合計	5,964,730	100,000	170,000	

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」、「借入金等明細表」に記載しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,613	7,024	1,410
	(2) 債券 国債・ 地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	5,613	7,024	1,410
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式(注)	538,587	384,643	153,944
	(2) 債券 国債・ 地方債等 社債 その他	369,328	359,170	10,157
	(3) その他	327,329	242,560	84,769
	小計	1,235,244	986,374	248,870
合計		1,240,858	993,398	247,460

(注) 当連結会計年度において有価証券の減損処理を行っており、減損処理後の帳簿価額を「取得原価」欄に記載しております。減損処理金額は株式48,432千円であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
 該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	257,823
非上場株式(注)	70,455

(注) 当連結会計年度において有価証券の減損処理を行っており、減損処理後の帳簿価額を「連結貸借対照表計上額」欄に記載しております。減損処理金額は株式110,938千円であります。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等				
(2) 社債	200,000		170,000	
(3) その他				
2. その他				
合計	200,000		170,000	

当連結会計年度(平成22年3月31日現在)

1. その他有価証券(平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	447,307	386,048	61,259
	(2) 債券			
	国債・ 地方債等			
	社債	176,405	170,000	6,405
	その他			
(3) その他				
	小計	623,713	556,048	67,665
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	446,093	535,783	89,690
	(2) 債券			
	国債・ 地方債等			
	社債	99,077	99,759	682
	その他			
(3) その他		635,392	675,526	40,134
	小計	1,180,563	1,311,070	130,507
合計		1,804,276	1,867,118	62,842

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、ポイント制による退職一時金制度及びキャッシュバランスプランに基づく確定給付型の年金制度を設けており、TDIシステムサービス(株)及びTDIビジネスシステムズ(株)においては、ポイント制による退職一時金制度を設けております。勤続年数3年以上の従業員が退職する場合に、勤続年数や在職中における貢献度等に基づき算定された退職金を支払うこととなっております。

また、(株)MISにおいては、退職一時金制度及び中小企業退職共済制度を採用しております。

なお、従業員の退職等に際して退職金を割増または割引して支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	2,515,814	2,335,099
(2) 年金資産(千円)	824,511	761,422
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	1,691,303	1,573,677
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	486,492	324,648
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	42,799	20,357
(6) 連結貸借対照表計上額(純額)(千円)(3)+(4)+(5)	1,247,609	1,269,385
退職給付引当金(千円)	1,247,609	1,269,385

(注) 一部の連結子会社においては、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	168,853	165,896
(2) 利息費用(千円)	50,158	46,995
(3) 期待運用収益(千円)	16,000	16,000
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	39,448	111,142
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	21,399	20,357
退職給付費用(千円)(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	221,060	287,677

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。
 2. 上記退職給付費用以外に、割増退職金(当連結会計年度132,033千円)を支払っており、特別損失に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の 処理年数	5年 (平均残存勤務期間内における定額法)	5年 (平均残存勤務期間内における定額法)
(4) 過去勤務債務の処理年数	5年 (平均残存勤務期間内における定額法)	5年 (平均残存勤務期間内における定額法)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5
ストック・オプション数	普通株式 21,700株
付与日	平成17年6月22日
権利確定条件	当社の取締役の地位を喪失した日または、平成36年6月30日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合には平成36年6月30日
対象勤務期間	1年間から20年間
権利行使期間	自 平成17年6月23日 至 平成37年6月22日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	11,200
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	11,200
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	6,000
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	6,000

単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	
公正な評価単価(付与日)(円)	

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年スtock・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5
スtock・オプション数	普通株式 21,700株
付与日	平成17年6月22日
権利確定条件	当社の取締役の地位を喪失した日または、平成36年6月30日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合には平成36年6月30日
対象勤務期間	1年間から20年間
権利行使期間	自 平成17年6月23日 至 平成37年6月22日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したスtock・オプションを対象とし、スtock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

スtock・オプションの数

	平成17年スtock・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	11,200
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	11,200
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	6,000
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	6,000

単価情報

	平成17年スtock・オプション
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	
公正な評価単価(付与日)(円)	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	(千円)	繰延税金資産	(千円)
未払事業税	40,327	未払事業税	18,175
未払事業所税	8,634	未払事業所税	7,682
投資有価証券評価損	36,611	投資有価証券評価損	56,371
退職給付引当金	499,024	退職給付引当金	506,631
その他有価証券評価差額	100,518	その他有価証券評価差額	25,526
賞与法定福利費	46,936	賞与法定福利費	34,478
未払賞与	374,111	未払賞与	262,809
その他	152,342	その他	158,695
繰延税金資産小計	1,258,504	繰延税金資産小計	1,070,367
評価性引当額	115,228	評価性引当額	138,416
繰延税金資産合計	1,143,276	繰延税金資産合計	931,951
繰延税金負債	(千円)	繰延税金負債	(千円)
貸倒引当金	81	貸倒引当金	71
繰延税金負債合計	81	繰延税金負債合計	71
繰延税金資産純額	1,143,194	繰延税金資産純額	931,879
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.62%	法定実効税率	40.62%
(調整)		(調整)	
住民税均等割額	1.42%	住民税均等割額	2.29%
交際費損金不算入額	0.84%	交際費損金不算入額	1.47%
評価性引当額増減	4.66%	評価性引当額増減	4.27%
のれん償却額	0.51%	のれん償却額	1.24%
その他	0.90%	その他	1.22%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.95%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.11%

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	情報処理 サービス事業 (千円)	エンベデッ ド・ユビキ タス/半導 体関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,859,555	4,519,880	3,896,076	20,275,512		20,275,512
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,829	50,682		70,511	70,511	
計	11,879,384	4,570,563	3,896,076	20,346,023	70,511	20,275,512
営業費用	11,438,260	3,867,757	3,755,640	19,061,658	68,706	18,992,952
営業利益	441,124	702,805	140,435	1,284,365	1,805	1,282,559
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	3,974,087	1,211,828	1,692,013	6,877,929	5,496,235	12,374,164
減価償却費	115,603	4,838	55,347	175,790	24,657	200,447
資本的支出	195,251	35,368	84,774	315,394		315,394

- (注) 1. 当連結会計年度より、従来、「情報処理サービス」に含めていたハードウェア・パッケージソフトウェア等の「システム機器販売」については、高付加価値ビジネス推進の一環としてシステム開発との一体化が浸透していることを踏まえ、「ソフトウェア開発事業」に変更しております。
 なお、この変更による影響は軽微であります。
2. 当連結会計年度より、施設関係費用の配賦方法を変更したことにより、各セグメントの営業利益については、従来の方と比較して、それぞれ、「ソフトウェア開発事業」が156,669千円の減少、「情報処理サービス事業」が20,987千円の増加、「エンベデッド・ユビキタス/半導体関連事業」が94,717千円増加しております。
3. 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービスの名称
 サービスの種類、性質、業務形態等の類似性により下記の事業に区分しております。
 (1) ソフトウェア開発事業 ビジネスアプリケーション等のソフトウェア開発
 (2) 情報処理サービス事業 顧客の情報システムの管理・運営サービス
 (3) エンベデッド・ユビキタス 組み込み系ソフト開発、
 /半導体関連事業 半導体製品の設計、評価、解析
4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に配賦不能営業費用はありません。
5. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目は全社資産であり、全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、及び投資有価証券、並びに繰延税金資産等であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	情報処理 サービス事業 (千円)	エンベデッ ド・ユビキ タス/半導 体関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,382,299	4,464,096	2,400,331	16,246,726		16,246,726
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	104,943	56,449		161,393	161,393	
計	9,487,242	4,520,546	2,400,331	16,408,120	161,393	16,246,726
営業費用	9,406,344	3,752,073	2,541,636	15,700,054	161,787	15,538,266
営業利益又は営業損失 ()	80,897	768,472	141,305	708,065	394	708,459
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	3,819,662	1,224,894	1,355,084	6,399,641	5,501,295	11,900,936
減価償却費	138,054	10,490	64,673	213,218	23,877	237,096
資本的支出	165,949	11,507	55,025	232,483		232,483

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態等の類似性により下記の事業に区分しております。

- (1) ソフトウェア開発事業 ビジネスアプリケーション等のソフトウェア開発
- (2) 情報処理サービス事業 顧客の情報システムの管理・運営サービス
- (3) エンベデッド・ユビキタス 組み込み系ソフトウェア開発、
/ 半導体関連事業 半導体製品の設計・評価・解析

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に配賦不能営業費用はありません。

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目は全社資産であり、全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)及び投資有価証券、並びに繰延税金資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び連結子会社の海外売上高はないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社の海外売上高はないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

関連当事者との取引に関しましては重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引に関しましては重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	943.87円	1株当たり純資産額	967.31円
1株当たり当期純利益金額	60.10円	1株当たり当期純利益金額	31.92円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	59.98円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	31.85円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	521,226	268,487
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	521,226	268,487
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,673	8,412
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	17	17
(うち新株予約権)	(17)	(17)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,053,276	8,260,752
普通株式に係る純資産額(千円)	8,053,276	8,259,711
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分		1,041
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	8,532	8,538

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

会社分割(簡易分割)による九州地域事業の分社化

当社は、平成21年1月29日開催の取締役会において、九州並びに周辺地域顧客へのソフトウェア開発、情報システム等管理運営の事業に特化するため、当社の九州支社を会社分割し、新設するT D I ビジネスシステムズ株式会社に承継することを決議いたしました。平成21年4月1日に事業を開始し、地域特化型の営業を推進し機動性を高めることで、顧客満足度の向上を図るとともに、生産性をより一層向上させることで、事業の更なる拡大・発展を図ってまいります。

子会社の概要は以下のとおりであります。

- | | |
|---------------|---------------------------|
| (1) 商号 | T D I ビジネスシステムズ株式会社 |
| (2) 所在地 | 福岡市博多区博多駅東二丁目10番1号 |
| (3) 主な事業内容 | ソフトウェア開発、システム等管理運営 |
| (4) 資本金 | 20,000千円 |
| (5) 設立年月日 | 平成21年4月1日 |
| (6) 取得する株式数 | 400株 |
| (7) 当事会社間の関係等 | 分割会社は、承継会社の発行済株式数100%を保有。 |

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

会社分割(簡易分割)によるE U L本部(一部)の分社化

当社グループは、平成22年2月24日開催の取締役会において、機動性を発揮させ、同事業の更なる拡大・発展を図るために、当社のE U L本部に係る事業のうちE U 事業部E U システム二部及び半導体事業部に係る事業、及びE U Lシステム営業部に係る事業を会社分割し、新設するT D I プロダクトソリューション株式会社に承継することを決議いたしました。平成22年4月1日に事業を開始し、エンベデッド・ユビキタス/半導体関連事業の事業効率を一層向上させ、事業の更なる拡大・発展を図ってまいります。

子会社の概要は以下のとおりであります。

- | | |
|---------------|--|
| (1) 商号 | T D I プロダクトソリューション株式会社 |
| (2) 所在地 | 横浜市港北区新横浜二丁目100番地45 |
| (3) 主な事業内容 | 組み込み系ソフトウェア開発、半導体製品に関する設計・評価・解析、F Aに関する設計・製造 |
| (4) 資本金 | 50,000千円 |
| (5) 設立年月日 | 平成22年4月1日 |
| (6) 取得する株式数 | 1,000株 |
| (7) 当事会社間の関係等 | 分割会社は、承継会社の発行済株式数100%を保有。 |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	17,400			
1年以内に返済予定のリース債務		2,743	2.0	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		8,231	2.0	平成26年3月
その他有利子負債				
合計	17,400	10,975		

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内の返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	2,743	2,743	2,743	

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	3,814,451	3,900,622	3,845,495	4,686,157
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	83,092	12,774	408,224	203,501
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	56,143	9,772	240,609	74,248
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	6.62	1.17	28.93	8.78

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,296,020	2,025,996
受取手形	-	25,230
売掛金	2 3,339,375	2 2,492,715
有価証券	447,765	358,197
商品及び製品	13,653	493
仕掛品	162,562	153,031
原材料及び貯蔵品	2,595	2,552
前渡金	-	22
前払費用	316,596	253,545
繰延税金資産	409,172	270,879
未収入金	-	2 119,241
短期貸付金	-	2 292,000
その他	2 235,310	2 23,434
貸倒引当金	10,520	8,710
流動資産合計	7,212,532	6,008,630
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,676,532	1,721,304
減価償却累計額	776,971	840,018
建物（純額）	899,561	881,285
構築物	39,276	39,276
減価償却累計額	1,530	7,202
構築物（純額）	37,746	32,074
工具、器具及び備品	592,053	656,291
減価償却累計額	398,976	445,833
工具、器具及び備品（純額）	193,076	210,458
土地	1 490,405	1 490,405
建設仮勘定	27,100	-
有形固定資産合計	1,647,890	1,614,224
無形固定資産		
ソフトウェア	129,493	73,459
電話加入権	8,043	7,583
その他	17,297	3,993
無形固定資産合計	154,835	85,036
投資その他の資産		
投資有価証券	873,911	1,516,534
関係会社株式	185,140	379,109
関係会社長期貸付金	-	40,000

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
従業員に対する長期貸付金	1,725	-
長期前払費用	16,572	16,874
敷金及び保証金	587,487	534,067
保険積立金	120,524	88,630
繰延税金資産	544,473	479,368
その他	30,790	41,940
貸倒引当金	-	120
投資その他の資産合計	2,360,624	3,096,405
固定資産合計	4,163,350	4,795,666
資産合計	11,375,882	10,804,297
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 557,370	2 572,376
1年内返済予定の長期借入金	17,400	-
未払金	107,537	44,865
未払費用	2 1,075,674	2 777,075
未払法人税等	152,777	28,321
未払消費税等	216,116	124,785
前受金	2 203,858	2 84,754
預り金	97,985	68,250
その他	861	2,791
流動負債合計	2,429,581	1,703,219
固定負債		
退職給付引当金	993,149	934,495
長期未払金	17,260	7,210
その他	-	8,231
固定負債合計	1,010,409	949,936
負債合計	3,439,991	2,653,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,881,867	1,881,867
資本剰余金		
資本準備金	1,749,459	1,749,459
その他資本剰余金	-	27,584
資本剰余金合計	1,749,459	1,777,043
利益剰余金		
利益準備金	470,466	470,466
その他利益剰余金		
別途積立金	616,000	616,000
繰越利益剰余金	4,355,735	4,464,291

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
利益剰余金合計	5,442,201	5,550,758
自己株式	314,877	345,395
株主資本合計	8,758,651	8,864,274
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	146,942	37,315
土地再評価差額金	1 675,817	1 675,817
評価・換算差額等合計	822,759	713,133
純資産合計	7,935,891	8,151,140
負債純資産合計	11,375,882	10,804,297

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	4 16,608,205	4 11,667,540
売上原価	4 13,228,012	4 9,570,056
売上総利益	3,380,193	2,097,484
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	67,657	24,442
役員報酬	201,980	178,106
従業員給料及び手当	1,297,656	828,679
退職給付費用	54,820	44,315
法定福利費	171,290	111,929
福利厚生費	86,959	69,352
教育研修費	101,809	27,515
交際費	21,567	20,176
旅費及び交通費	65,702	46,812
通信費	33,416	28,840
事務用消耗品費	51,130	30,758
地代家賃	255,363	169,733
減価償却費	47,342	41,287
租税公課	75,414	65,622
その他	77,215	320,304
販売費及び一般管理費合計	1 2,609,327	1 2,007,876
営業利益	770,865	89,607
営業外収益		
受取利息	2,168	3,332
受取配当金	4 80,289	4 120,375
受取ロイヤリティー	4 293,412	4 350,888
不動産賃貸料	11,837	16,895
生命保険配当金	19,260	20,324
保険事務手数料	6,642	6,392
助成金収入	-	12,641
その他	11,709	21,877
営業外収益合計	425,320	552,729
営業外費用		
支払利息	990	105
保険解約損	-	6,566
不動産賃貸費用	27,345	26,957
その他	4,089	7,250
営業外費用合計	32,425	40,879
経常利益	1,163,760	601,457

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,120	1,350
特別利益合計	1,120	1,350
特別損失		
固定資産除売却損	² 10,484	² 393
投資有価証券評価損	159,370	-
ゴルフ会員権評価損	5,690	-
割増退職金	-	143,483
事務所移転費用	³ 36,666	³ 47,777
和解金	70,578	-
特別損失合計	282,790	191,654
税引前当期純利益	882,090	411,153
法人税、住民税及び事業税	191,000	13,000
法人税等調整額	206,391	128,407
法人税等合計	397,391	141,407
当期純利益	484,699	269,746

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 労務費					
従業員給料手当		4,400,049		3,565,433	
退職給付費用		130,804		160,199	
法定福利費		553,088		459,485	
福利厚生費		92,235		80,679	
当期労務費		5,176,178	39.1	4,265,798	44.5
2. 外注費					
当期外注費	4	6,451,447	48.8	3,911,571	40.8
3. 経費					
地代家賃		630,576		529,367	
減価償却費		124,175		134,380	
その他	4	839,146		745,072	
当期経費		1,593,897	12.1	1,408,820	14.7
当期総製造費用	4	13,221,523	100.0	9,586,189	100.0
期首仕掛品たな卸高		169,050		162,562	
分割による仕掛品減少高				25,663	
合計		13,390,574		9,723,088	
差引：期末仕掛品 たな卸高		162,562		153,031	
当期売上原価	4	13,228,012		9,570,056	

(注) 原価計算の方法は、プロジェクト別実際原価による個別原価計算を実施しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,881,867	1,881,867
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,881,867	1,881,867
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,749,459	1,749,459
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,749,459	1,749,459
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	-	27,584
当期変動額合計	-	27,584
当期末残高	-	27,584
資本剰余金合計		
前期末残高	1,749,459	1,749,459
当期変動額		
自己株式の処分	-	27,584
当期変動額合計	-	27,584
当期末残高	1,749,459	1,777,043
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	470,466	470,466
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	470,466	470,466
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	616,000	616,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	616,000	616,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,194,074	4,355,735
当期変動額		
剰余金の配当	323,038	161,189

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期純利益	484,699	269,746
当期変動額合計	161,661	108,556
当期末残高	4,355,735	4,464,291
利益剰余金合計		
前期末残高	5,280,540	5,442,201
当期変動額		
剰余金の配当	323,038	161,189
当期純利益	484,699	269,746
当期変動額合計	161,661	108,556
当期末残高	5,442,201	5,550,758
自己株式		
前期末残高	163,725	314,877
当期変動額		
自己株式の取得	151,152	202,876
自己株式の処分	-	172,359
当期変動額合計	151,152	30,517
当期末残高	314,877	345,395
株主資本合計		
前期末残高	8,748,142	8,758,651
当期変動額		
剰余金の配当	323,038	161,189
当期純利益	484,699	269,746
自己株式の取得	151,152	202,876
自己株式の処分	-	199,943
当期変動額合計	10,508	105,623
当期末残高	8,758,651	8,864,274
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	40,523	146,942
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	106,418	109,626
当期変動額合計	106,418	109,626
当期末残高	146,942	37,315
土地再評価差額金		
前期末残高	675,817	675,817
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	675,817	675,817

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	716,341	822,759
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	106,418	109,626
当期変動額合計	106,418	109,626
当期末残高	822,759	713,133
純資産合計		
前期末残高	8,031,801	7,935,891
当期変動額		
剰余金の配当	323,038	161,189
当期純利益	484,699	269,746
自己株式の取得	151,152	202,876
自己株式の処分	-	199,943
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	106,418	109,626
当期変動額合計	95,909	215,249
当期末残高	7,935,891	8,151,140

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法(貸借対 照表価額は収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法) (2) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法) (3) 貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対 照表価額は収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法)	(1) 商品 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産除く) 建物(建物附属設備を除く) 平成10年3月31日以前に取得し たもの 旧定率法 平成19年4月1日以後に取得し たもの 定額法 建物以外 平成19年3月31日以前に取得し たもの 旧定率法 平成19年4月1日以後に取得し たもの 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 3～47年 構築物 10～45年 器具及び備品 2～10年	(1) 有形固定資産(リース資産除く) 建物(建物附属設備を除く) 同左 建物以外 同左 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産除く) ソフトウエア 市場販売目的分 見込販売数量に基づく償却額 と残存有効期間に基づく均等 配分額とを比較し、いずれか 大きい額を計上しております。</p> <p>自社利用分 社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし残存 価額を零とする定額法 なお、リース取引開始日が平成 20年 3月31日以前のリース取引の もの、及び、リース取引開始日が平 成20年 4月 1日以後のリース取引 のもので重要性の乏しいリース資 産については、通常の賃貸借取引 に係る方法に準じた会計処理に よっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 期間均等償却</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産除く) ソフトウエア 市場販売目的分 同左</p> <p>自社利用分 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に 備えるため、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可能 性を勘案し、回収不能見込額を計上 しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当事業年度末における退職給付債務 及び年金資産の見込額に基づき計上 しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各発生事業 年度における従業員の平均残存勤務 期間内の一定の年数(5年)により、 定額法による按分額をそれぞれ発生 事業年度の翌事業年度から費用処理 をしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	過去勤務債務については、各発生事業年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)により、定額法による按分額をそれぞれ発生事業年度より費用処理をしております。	
5. 収益及び費用の計上基準		完成工事高及び完成工事原価の計上基準 受注制作ソフトウェアに係る収益の計上基準については、当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められるものについては、工事進行基準を適用し、その他のものについては、工事完成基準を適用しております。 なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>たな卸資産につきましては、従来、商品及び貯蔵品につきましては、移動平均法による原価法、仕掛品につきましては、個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、商品及び貯蔵品につきましては、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、仕掛品につきましては、個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この変更により、売上総利益、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は、それぞれ5,889千円減少しております。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))、及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引のもの、及び、リース取引開始日が平成20年4月1日以後のリース取引のもので重要性の乏しいリース資産については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>なお、この変更による影響はありません。</p>	
	<p>(工事契約に関する会計基準)</p> <p>受注制作ソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による影響はありません。</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、この変更による影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(貸借対照表関係) 前事業年度において、区分掲記しておりました「商品」及び「貯蔵品」につきましては、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、当事業年度より「商品及び製品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、当事業年度末における「商品及び製品」に含まれる「商品」は13,653千円、「原材料及び貯蔵品」に含まれる「貯蔵品」は2,595千円であります。	(貸借対照表関係) 前事業年度において、流動資産の「その他」に含めておりました「未収入金」、「短期貸付金」につきましては、重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記しております。 なお、前事業年度において流動資産の「その他」に含まれている「未収入金」、「短期貸付金」は、それぞれ68,230千円、100,000千円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																												
<p>1. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p style="padding-left: 2em;">再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p style="padding-left: 2em;">再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,423千円</p> <p>2. 関係会社に対する資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">1,629千円</td></tr> <tr><td>未収金</td><td style="text-align: right;">60,585千円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">100,000千円</td></tr> <tr><td>立替金</td><td style="text-align: right;">1,326千円</td></tr> </table> <p>関係会社に対する負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">98,671千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">23,697千円</td></tr> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">20,589千円</td></tr> </table>	売掛金	1,629千円	未収金	60,585千円	短期貸付金	100,000千円	立替金	1,326千円	買掛金	98,671千円	未払費用	23,697千円	前受金	20,589千円	<p>1. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p style="padding-left: 2em;">再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p style="padding-left: 2em;">再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 9,637千円</p> <p>2. 関係会社に対する資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">24,066千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">90,408千円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">280,000千円</td></tr> <tr><td>立替金</td><td style="text-align: right;">774千円</td></tr> </table> <p>関係会社に対する負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">87,391千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">13,620千円</td></tr> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">21,734千円</td></tr> </table>	売掛金	24,066千円	未収入金	90,408千円	短期貸付金	280,000千円	立替金	774千円	買掛金	87,391千円	未払費用	13,620千円	前受金	21,734千円
売掛金	1,629千円																												
未収金	60,585千円																												
短期貸付金	100,000千円																												
立替金	1,326千円																												
買掛金	98,671千円																												
未払費用	23,697千円																												
前受金	20,589千円																												
売掛金	24,066千円																												
未収入金	90,408千円																												
短期貸付金	280,000千円																												
立替金	774千円																												
買掛金	87,391千円																												
未払費用	13,620千円																												
前受金	21,734千円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費 91,772千円</p> <p>2. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却損</p> <p>工具、器具及び備品 8,502千円</p> <p>固定資産除却損</p> <p>工具、器具及び備品 1,971千円</p> <p>ソフトウェア 10千円</p> <p>合計 1,981千円</p> <p>3. 事務所移転費用には固定資産除却損が含まれており、次のとおりであります。</p> <p>建物 9,209千円</p> <p>工具、器具及び備品 1,541千円</p> <p>合計 10,751千円</p> <p>4. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>売上高 26,401千円</p> <p>仕入高 1,249,574千円</p> <p>受取配当金 74,000千円</p> <p>受取ロイヤリティー 293,412千円</p>	<p>1. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費 82,763千円</p> <p>2. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損</p> <p>工具、器具及び備品 393千円</p> <p>3. 事務所移転費用には固定資産除却損が含まれており、次のとおりであります。</p> <p>建物 7,496千円</p> <p>4. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>売上高 83,135千円</p> <p>仕入高 586,951千円</p> <p>受取配当金 111,500千円</p> <p>受取ロイヤリティー 350,888千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	277,798	198,600		476,398
合計	277,798	198,600		476,398

(注) 自己株式の株式数の増加198,600株は、平成20年10月24日開催の取締役会及び平成20年12月24日開催の取締役会において決議された、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得による増加であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(株)	476,398	227,723	234,400	469,721
合計	476,398	227,723	234,400	469,721

(注) 1. 自己株式の株式数の増加227,723株は、平成21年4月24日開催の取締役会及び平成21年8月28日開催の取締役会において決議された、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得による増加であります。

2. 自己株式の株式数の減少234,400株は、平成22年1月14日開催の臨時取締役会において決議された、第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 貸借対照表に計上しているリース資産はありません。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引のもの、及び、リース取引開始日が平成20年4月1日以後のリース取引のもので重要性の乏しいリース資産については、通常の賃貸借取引に係る方法によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5,022</td> <td>3,160</td> <td>1,862</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>536,717</td> <td>301,826</td> <td>234,891</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>541,740</td> <td>304,986</td> <td>236,754</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額 1年内 87,184千円 1年超 154,943千円 合計 242,128千円</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 96,935千円 減価償却費相当額 95,277千円 支払利息相当額 4,325千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	5,022	3,160	1,862	器具及び備品	536,717	301,826	234,891	合計	541,740	304,986	236,754	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 貸借対照表に計上されているリース資産は「工具、器具及び備品」であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引のもの、及び、リース取引開始日が平成20年4月1日以後のリース取引のもので重要性の乏しいリース資産については、通常の賃貸借取引に係る方法によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5,923</td> <td>4,097</td> <td>1,826</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>494,150</td> <td>341,093</td> <td>153,057</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>500,074</td> <td>345,190</td> <td>154,883</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額 1年内 75,013千円 1年超 84,034千円 合計 159,047千円</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 88,448千円 減価償却費相当額 86,102千円 支払利息相当額 2,878千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	5,923	4,097	1,826	器具及び備品	494,150	341,093	153,057	合計	500,074	345,190	154,883
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
車両運搬具	5,022	3,160	1,862																														
器具及び備品	536,717	301,826	234,891																														
合計	541,740	304,986	236,754																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
車両運搬具	5,923	4,097	1,826																														
器具及び備品	494,150	341,093	153,057																														
合計	500,074	345,190	154,883																														
<p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,332千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,218千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,550千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,332千円	1年超	4,218千円	合計	5,550千円	<p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,332千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,775千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,107千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,332千円	1年超	2,775千円	合計	4,107千円																				
1年内	1,332千円																																
1年超	4,218千円																																
合計	5,550千円																																
1年内	1,332千円																																
1年超	2,775千円																																
合計	4,107千円																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式については、次表に記載のとおりであります。

区分	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式	306,109
(2) 関連会社株式	73,000
計	379,109

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産の発生の主たる原因別の内訳	1. 繰延税金資産の発生の主たる原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
未払事業税 18,119	未払事業税 7,478
未払事業所税 7,942	未払事業所税 6,960
退職給付引当金 403,417	退職給付引当金 379,592
その他有価証券評価差額 100,518	その他有価証券評価差額 25,526
賞与法定福利費 39,115	賞与法定福利費 27,632
未払賞与 312,377	未払賞与 210,774
その他 134,416	その他 154,543
繰延税金資産小計 1,015,904	繰延税金資産小計 812,505
評価性引当額 62,258	評価性引当額 62,258
繰延税金資産合計 953,646	繰延税金資産合計 750,247
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.62%	法定実効税率 40.62%
(調整)	(調整)
住民税均等割額 1.57%	住民税均等割額 2.70%
交際費損金不算入額 0.97%	交際費損金不算入額 1.88%
評価性引当額増減 5.53%	受取配当金の益金不算入額 11.45%
受取配当金の益金不算入額 3.55%	その他 0.64%
その他 0.11%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.39%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.05%	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	930.11円	1株当たり純資産額	954.60円
1株当たり当期純利益金額	55.89円	1株当たり当期純利益金額	32.07円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	55.78円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	32.00円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	484,699	269,746
普通株主に帰属しない金額(千円)		-
普通株式に係る当期純利益(千円)	484,699	269,746
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,673	8,412
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		-
普通株式増加数(千株)	17	17
(うち新株予約権)	(17)	(17)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

会社分割(簡易分割)による九州地域事業の分社化

当社は、平成21年1月29日開催の取締役会において、九州並びに周辺地域顧客へのソフトウェア開発、情報システム等管理運営の事業に特化するため、当社の九州支社を会社分割し、新設するT D I ビジネスシステムズ株式会社に承継することを決議いたしました。平成21年4月1日に事業を開始し、地域特化型の営業を推進し機動性を高めることで、顧客満足度の向上を図るとともに、生産性をより一層向上させることで、事業の更なる拡大・発展を図ってまいります。概要は、連結財務諸表の「重要な後発事象」をご参照ください。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

会社分割(簡易分割)によるE U L本部(一部)の分社化

当社は、平成22年2月24日開催の取締役会において、機動性を発揮させ、同事業の更なる拡大・発展を図るために、当社のE U L本部に係る事業のうちE U事業部E Uシステム二部及び半導体事業部に係る事業、及びE U Lシステム営業部に係る事業を会社分割し、新設するT D I プロダクトソリューション株式会社に承継することを決議いたしました。平成22年4月1日に事業を開始し、エンベデッド・ユビキタス/半導体関連事業の事業効率を一層向上させ、事業の更なる拡大・発展を図ってまいります。概要は、連結財務諸表の「重要な後発事象」をご参照ください。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	其他有価証券	福山通運(株)	300,748
		(株)豆蔵OSホールディングス	202,200
		上新電機(株)	91,271
		キャッツ(株)	69,061
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	67,017
		パナソニック(株)	57,200
		本田技研工業(株)	46,200
		インフォテリア(株)	40,500
		住友信託銀行(株)	31,236
		パナソニック電工インフォメーションシステムズ(株)	28,404
	その他(6銘柄)	30,017	
計		1,091,516	963,856

【債券】

種類及び銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	其他有価証券	SumitomoMitsuiBankingCorporation ユーロ円建て期限付劣後債	104,450
		エイチエスピーシーファイナンス コーポレーション第13回円貨債	99,077
		(株)三菱東京UFJ銀行第19回期限 前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	71,955
計		270,000	275,482

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券)		
		マネー・マネージメント・ファンド	258,155,995	258,155
		フリー・ファイナンシャル・ファンド	100,041,108	100,041
		小計	358,197,103	358,197
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券)		
		J P Mグローバル・C B・オープン '95	10,000	97,670
		D I A M高格付インカム・オープン	100,000,000	82,050
		グローバル・ソブリン・オープン	105,000,000	64,207
		日本好配当株投信	40,000,000	33,268
		小計	245,010,000	277,195
計		603,207,103	635,392	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,676,532	62,097	17,326	1,721,304	840,018	70,246	881,285
構築物	39,276			39,276	7,202	5,672	32,074
工具、器具及び備品	592,053	79,690	26,883	644,859	445,376	60,480	199,483
土地	490,405			490,405			490,405
リース資産		11,432		11,432	457	457	10,975
建設仮勘定	27,100	60,337	87,437				
有形固定資産計	2,825,368	213,557	131,647	2,907,278	1,293,054	136,856	1,614,224
無形固定資産							
ソフトウェア	489,803	18,970	219	508,554	435,094	75,005	73,459
電話加入権	8,043		460	7,583			7,583
ソフトウェア仮勘定	17,297	9,406	22,710	3,993			3,993
無形固定資産計	515,144	28,377	23,389	520,131	435,094	75,005	85,036
長期前払費用	29,593	9,503	10,826	28,270	11,395	5,136	16,874
繰延資産							
繰延資産計							

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,520	8,830		10,520	8,830

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	-
預金	
当座預金	637,283
普通預金	1,377,532
別段預金	11,179
合計	2,025,996

ロ) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
タカラスタンダード(株)	13,965
オンキヨー(株)	9,178
ザ・パック(株)	2,086
合計	25,230

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	14,631
平成22年5月満期	7,729
平成22年6月満期	2,869
合計	25,230

ロ) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イズミヤ(株)	265,443
エルピーダメモリ(株)	251,162
日本IBM(株)	246,243
パナソニック(株)	208,812
福山通運(株)	193,063
その他	1,327,991
合計	2,492,715

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
3,339,375	12,250,918	13,097,577	2,492,715	84.0	86.9

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ) 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
コンピュータ及びコンピュータ周辺機器	493
合計	493

二) 仕掛品

品目	金額(千円)
ソフトウェア開発	153,031
合計	153,031

ホ) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
貯蔵品	
抵抗器、コンデンサ等	2,552
合計	2,552

流動負債

イ) 買掛金

相手先	金額(千円)
リコー販売(株)	74,324
(株)イグアス	71,367
T D Iシステムサービス(株)	50,414
(株)アクトシティ	20,571
カコムス(株)	16,411
その他	339,285
合計	572,376

ロ) 未払費用

区分	金額(千円)
従業員賞与	518,894
社会保険料	107,207
従業員給料手当	49,201
その他	101,773
合計	777,075

固定負債

イ) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
従業員退職給付引当金	934,495
合計	934,495

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 株主名簿管理人及び 特別口座管理機関 取扱場所 取次所 買取手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告によりこれを行なう。但し、電子公告を行なうことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 公告掲載URL(http://www.tdi.co.jp/ir/jouhou/denshi-koukoku.htm)
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第41期)(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月24日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度(第41期)(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年7月7日関東財務局長に提出

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第41期)(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月24日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

(第42期第1四半期)(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月12日関東財務局長に提出

(第42期第2四半期)(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月12日関東財務局長に提出

(第42期第3四半期)(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月12日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年6月30日)平成21年7月9日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年7月31日)平成21年8月7日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成21年8月1日 至 平成21年8月31日)平成21年9月7日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成21年9月1日 至 平成21年9月30日)平成21年10月7日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年10月31日)平成21年11月9日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成21年11月1日 至 平成21年11月30日)平成21年12月9日関東財務局長に提出

(6) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

報告期間(自 平成21年9月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月10日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月20日

情報技術開発株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 之 北 重 久 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺 田 昭 仁 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている情報技術開発株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、情報技術開発株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、情報技術開発株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、情報技術開発株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 . 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月19日

情報技術開発株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 之 北 重 久 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺 田 昭 仁 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている情報技術開発株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、情報技術開発株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、情報技術開発株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、情報技術開発株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月20日

情報技術開発株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 之 北 重 久 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺 田 昭 仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている情報技術開発株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、情報技術開発株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月19日

情報技術開発株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀之北 重久 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺田 昭仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている情報技術開発株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、情報技術開発株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。